

4 各種指標の状況

本項では、分野毎の施策指標における数値目標の進捗状況を示すとともに、基礎資料として、統計データ及び施策指標の動き、「指標・事業連関表」を添付した。

(1) 統計データ及び施策指標の動きの表示

「ベンチマークからみた主な課題」を抽出する要因となった指標の推移を中心に掲載した。

(2) 指標・事業連関表の作成

中期計画で設定した「基本目標」、これを達成するための主要な事業（※1）及び京都指標等（※2）を体系的に示した。

表中で使用した記号については、各頁に凡例を示している。

※1 「指標・事業連関表」の平成28年度当初予算等における主要な事業

このベンチマークレポートの指標・事業連関表には、平成28年度当初予算等の主要事項に基づき作成された「事業仕分け・評価調書」の事業を基本に掲載している。

なお、掲載する主要な事業は、政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業等、全ての事業を掲載しているものではない。

※2 京都指標等

京都指標（京都府民の意識調査結果 [38項目] と統計データ [44項目]）とその他の統計データで構成（京都指標の詳細については、P.238を参照）

なお、統計データ及び施策指標の実績値中、指標によっては、速報として公表された値を実績値に用いているものがあり、次年度以降のベンチマークレポートにおいて実績値が変更される場合がある。

【府民安心の再構築】(1) 子育て・子育ての安心

① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

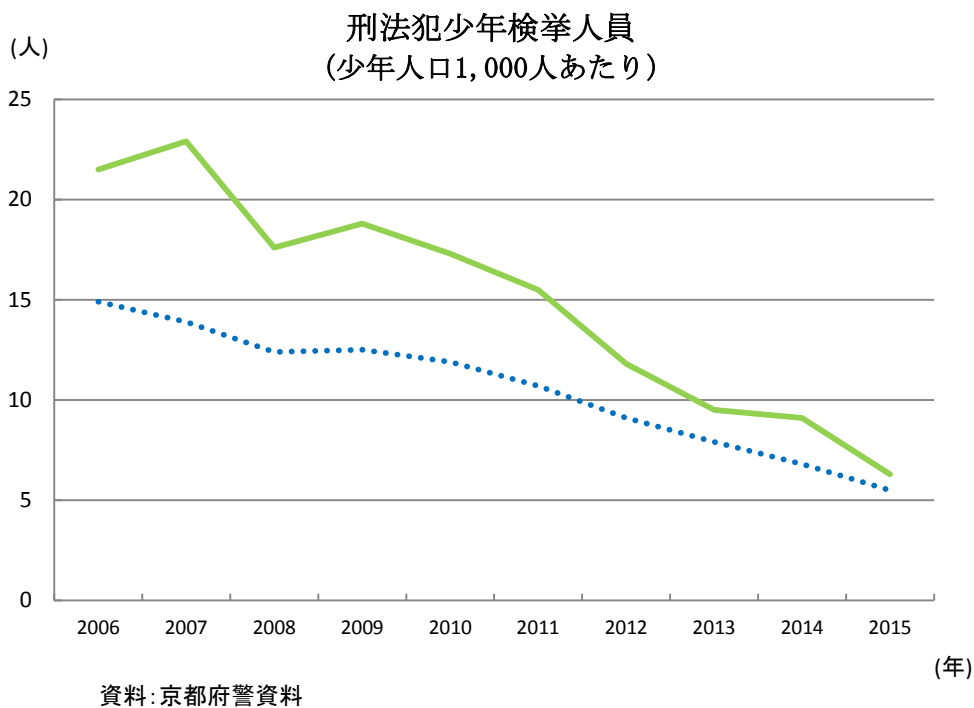
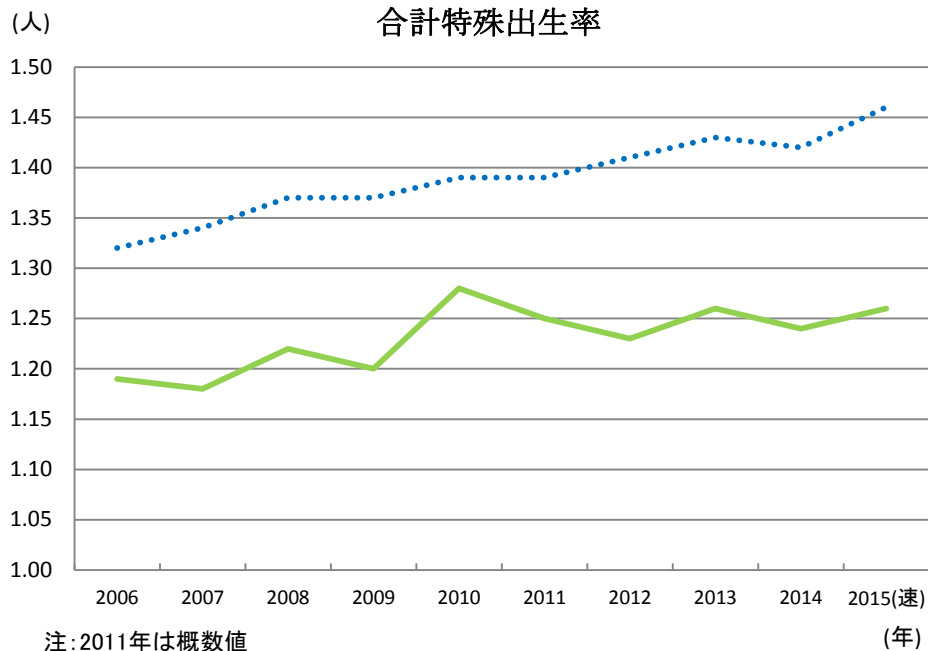
施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
I 府民安心の再構築						
(1) 子育て・子育ての安心						
1 出生数(年間)	-24.4					
2 婚活イベント回数(年間)	53.7					
3 婚活支援団体や婚活マスター等による婚姻成立数(累計)	14.1					
4 不妊・不育治療支援施策の利用者数(年間)	75.2					
5 産後ケア専門員による支援者数(累計)	22.4					
6 府営住宅における子育て世帯支援住戸の募集戸数(累計)	25.7					
7 きょうと子育て応援パスポート事業に協賛する事業所の数	-26.5					
8 きょうと子育て応援パスポート事業への携帯登録者の数	32.1					
9 子育て支援コンダクターによる支援者数(年間)	99.5					
10 こども健康情報管理システム利用者数	4.0					
11 子育ての達人の活動施設数	15.0					
12 発達障害の5歳児スクリーニング検査の実施率(年中児人口に対する割合)	27.8					
13 保育所待機児童数(年間)	94.5					
14 休日・夜間(延長)・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数	11.3					
15 放課後児童クラブ待機児童数(年間)	—					
16 保育士・保育所マッチング支援センターの登録者数	17.9					
17 体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	23.0					
18 児童相談所の援助により、児童虐待の状況を改善できた割合	0.0					
19 公立小・中学校において認知されたいじめのうち、年度内の解消率	—					
20 刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年数(年間)	156.4					
21 寄り添い型立ち直り支援を受けた少年のうち、復学や就労、生活環境等が改善した割合	71.4					
22 ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合	24.5					
23 府立青少年海洋センター(マリンピア)の延べ利用者数(年間)	20.8					
24 自然とのふれあいを図る農林水産業等体験学習の実施回数(年間)	155.0					

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は「—」としている。

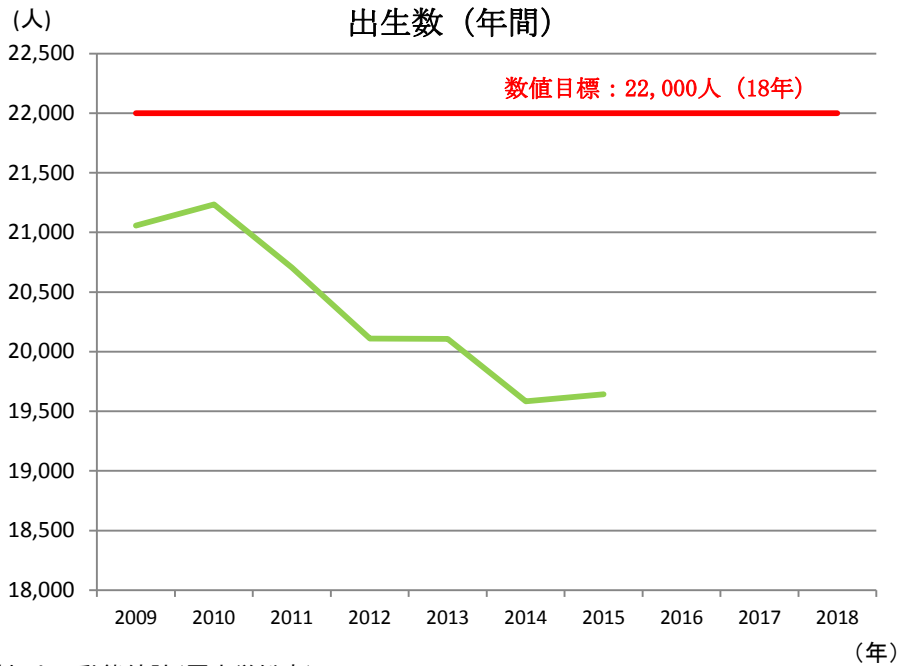
② 統計データ及び施策指標の動き

統計データ

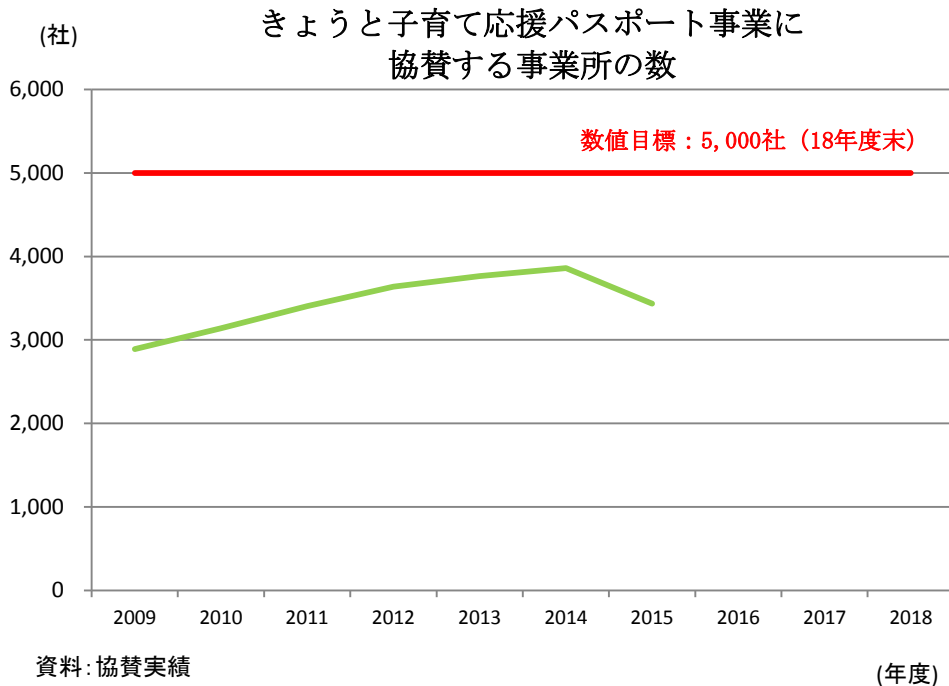
※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



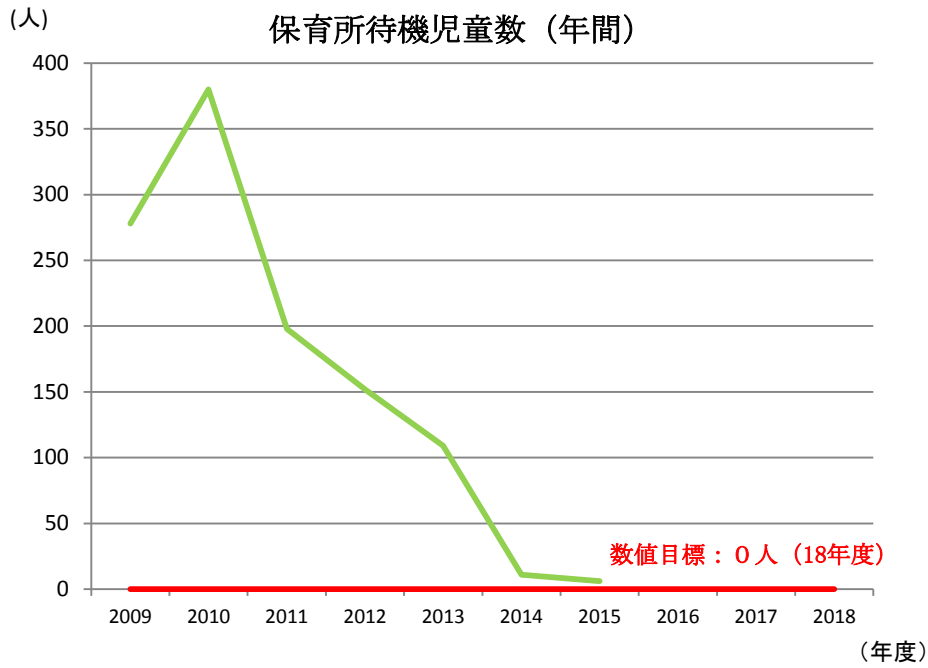
施策指標



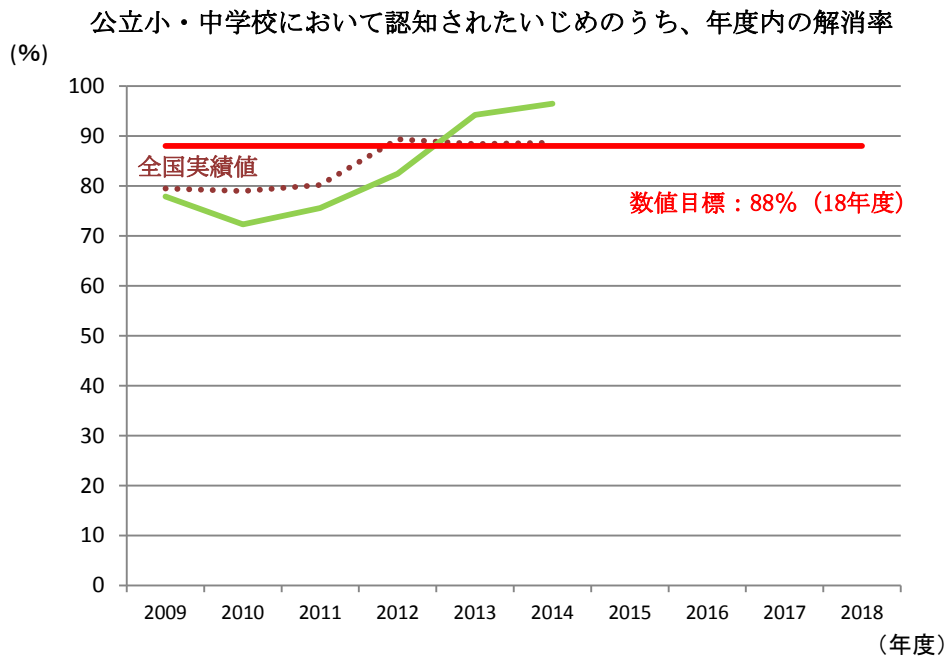
資料：人口動態統計（厚生労働省）



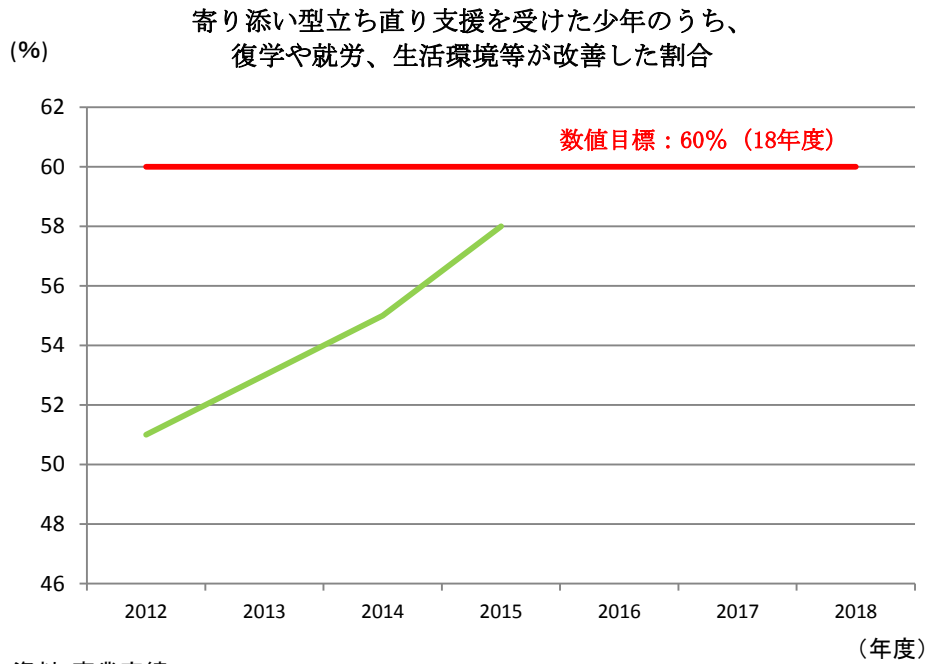
資料：協賛実績



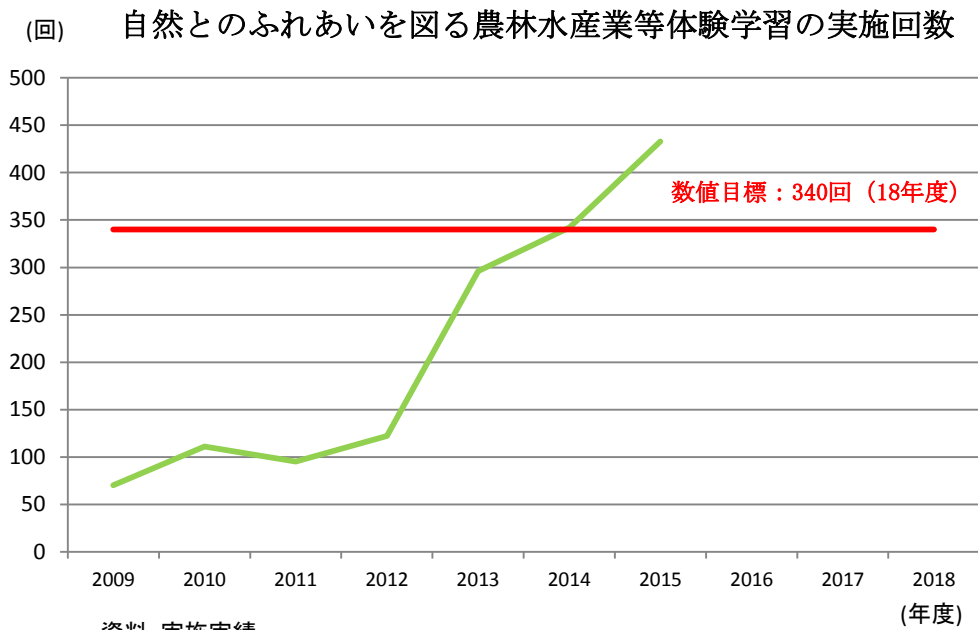
資料：市町村等を通じた照会



資料：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）



資料：事業実績



資料：実施実績

③ 指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(1)子育て・子育ての安心〕

基本目標	指 標
全分野・事象 共通	■ これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
本事象 共通	■ 子育てに喜びややりがいを感じている親の割合
出会い・結婚・妊娠・出産・不妊等の悩みが軽減されること	◆ 合計特殊出生率【2015年速報値】
	<input type="checkbox"/> 出生数（年間）
	<input type="checkbox"/> 婚活イベント回数（年間）
	<input type="checkbox"/> 婚活支援団体や婚活マスター等による婚姻成立数（累計）
	<input type="checkbox"/> 不妊・不育治療支援施策の利用者数（年間）
	<input type="checkbox"/> 産後ケア専門員による支援者数（累計）
	<input type="checkbox"/> 府営住宅における子育て世帯支援住戸の募集戸数（累計）
子育て家庭の経済的負担が軽減されること	<input type="checkbox"/> きょうと子育て応援パスポート事業に協賛する事業所の数
	<input type="checkbox"/> きょうと子育て応援パスポート事業への携帯登録者の数
子育て家庭の精神的負担が軽減されること	■ 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合
	■ 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合
	<input type="checkbox"/> 子育て支援コンダクターによる支援者数（年間）
	<input type="checkbox"/> こども健康情報管理システム利用者数
	<input type="checkbox"/> 子育ての達人の活動施設数
	<input type="checkbox"/> 発達障害の5歳児スクリーニング検査の実施率（年中児人口に対する割合）
多様なニーズに対応した保育等が拡大すること	<input type="checkbox"/> 保育所待機児童数（年間）
	<input type="checkbox"/> 休日・夜間（延長）・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数
	<input type="checkbox"/> 放課後児童クラブ待機児童数（年間）
	<input type="checkbox"/> 保育士・保育所マッチング支援センターの登録者数
子どもや若者が妊娠・出産・子育てなどの基礎知識を学ぶ機会が充実すること	<input type="checkbox"/> 体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合
児童虐待やいじめ、体罰など子どもの人権侵害の状況が改善されること	◆ 児童虐待相談対応件数（人口10万人当たり）【2014年度実績】
	◆ いじめの認知件数（児童・生徒1,000人当たり）【2014年度実績】
	<input type="checkbox"/> 児童相談所の援助により、児童虐待の状況を改善できた割合
	<input type="checkbox"/> 公立小・中学校において認知されたいじめのうち、年度内の解消率【2014年度実績】
少年非行の状況が改善されること	◆ 暴力行為の発生件数（小・中・高等学校）（児童・生徒1,000人当たり）【2014年度実績】
	◆ 刑法犯少年検挙人員（少年人口1,000人当たり）
	<input type="checkbox"/> 刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年数（年間）
	<input type="checkbox"/> 寄り添い型立ち直り支援を受けた少年のうち、復学や就労、生活環境等が改善した割合
不登校、ひきこもりなどの状況が改善されること	◆ 不登校児童・生徒数（小・中学校）（児童・生徒1,000人当たり）【2014年度実績】
	<input type="checkbox"/> ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合
子どもが自然とふれあえる機会が増えること	<input type="checkbox"/> 府立青少年海洋センター（マリーンピア）の延べ利用者数（年間）
	<input type="checkbox"/> 自然とのふれあいを図る農林水産業等体験学習の実施回数（年間）

⑳ 当初予算等における主要な事業 ※「事業仕分け・評価調査」を作成した政策的な事業を基本に掲載		
推移	水準	
↗	92	
↗	94	
↗	×	少子化対策総合戦略事業費
↗	×	(不妊治療給付等事業費)
↗	○	(「出会いは京都」きょうと婚活応援センター事業費)
↗	△	(こども未来基金積立金)
↗	○	子どもの未来を守る事業費
↗	△	(子どもの未来づくりサポーター活動支援事業)
↗	○	
↘	×	少子化対策総合戦略事業費
↗	△	(「家計にやさしい」子育てあんしん京都事業費)
		(京の子育て応援総合融資事業費)
		(第3子以降保育料無償化事業費)
		母子家庭等自立支援費
↗	82	少子化対策総合戦略事業費
↗	82	(子育てピアサポート事業費)
↗	○	(オール京都子育て支援事業費)
↗	△	(子どもを育む文化創造事業費)
↗	○	(地域子育て人材養成事業費)
↘	○	子どもの未来を守る事業費
		(ひとり親家庭のこどもの居場所づくり事業)
		発達障害者支援体制整備事業費
		小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費
↗	△	少子化対策総合戦略事業費
↗	△	(保育人材総合確保事業費)
—	○	(子ども・子育て基盤整備事業費)
↗	△	
↗	○	少子化対策総合戦略事業費
		(学校と連携した妊娠・出産に関する啓発事業費)
		(子育て学習プログラム推進事業)
↘	△	児童虐待総合対策事業費
↗	×	いじめ防止対策等推進事業費
↗	△	
—	—	
↘	×	青少年再チャレンジ支援事業費
↗	△	(非行少年等立ち直り支援事業費)
↗	◎	(少年非行防止対策事業費)
↗	△	(少年非行抑止ネットワーク事業費)
↘	○	ひきこもり自立支援「チーム絆」事業費
↗	○	
↘	△	
↗	◎	

凡 例

■ 府民意識調査
 推 移:↗…前回より向上
 ↘…前回より後退
 水 準:割合(%)

◆ 統計データ
 推 移:↗…前回より改善(前回と同値を含む)
 ↘…前回より後退
 水 準:◎…全国順位5位以上
 ○…全国平均以上
 △…全国平均未満
 ×…全国下位5位以下

□ 施策指標
 推 移:↗…前年度実績以上
 ↘…前年度実績未満
 水 準:◎…中期計画目標達成
 ○…参考年間目標以上
 △…参考年間目標未満かつ基準値以上
 ×…基準値未満

(共通) —…比較不能

【府民安心の再構築】(2) 学びの安心

① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

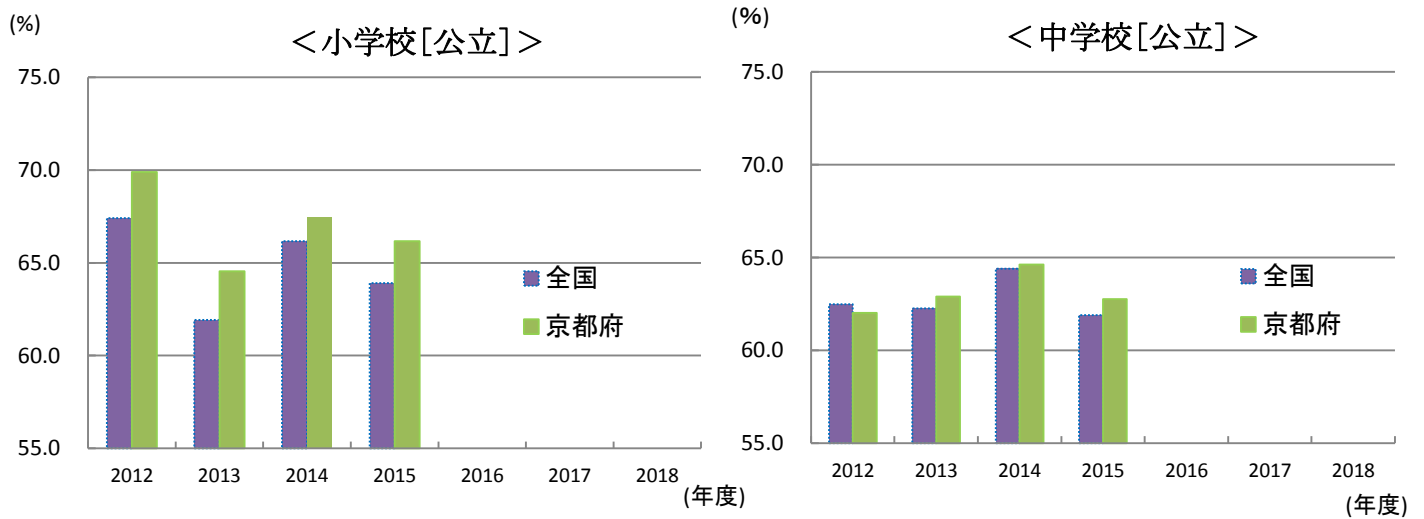
施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
I 府民安心の再構築						
(2) 学びの安心						
1 高校・大学連携事業を実施している府立高等学校の割合	100.0					
2 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合<小学校>	—					
3 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合<中学校>	54.5					
4 学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している公立小学生の割合	—					
5 学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している公立中学生の割合	—					
6 耕作、収穫、調理を体験させる実践型食育を実施している公立小・中学校の割合	20.9					
7 経済的理由により高等学校を中退した生徒の数(年間)	非公表					
8 府内の児童養護施設(4施設)・児童自立支援施設(1施設)の子どもの高校進学率(進学希望者のみ)	—					
9 府内の児童養護施設(4施設)・児童自立支援施設(1施設)の子どもの大学進学率(進学希望者のみ)	40.0					
10 公立中学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	-22.6					
11 府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	28.5					
12 地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立小学校の割合	36.2					
13 地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立中学校の割合	49.7					
14 府ホームページ「インターネット放送局生涯学習講座」アクセス数(延べ人数)(年間)	-76.8					

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は「—」としている。

② 統計データ及び施策指標の動き

統計データ

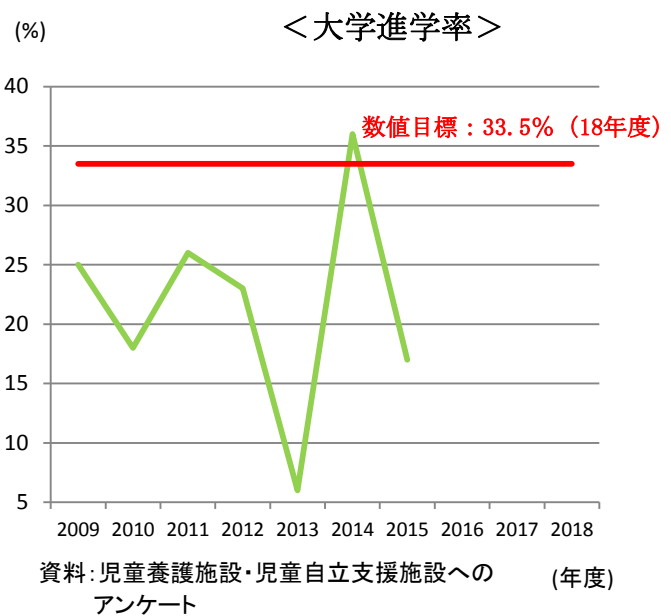
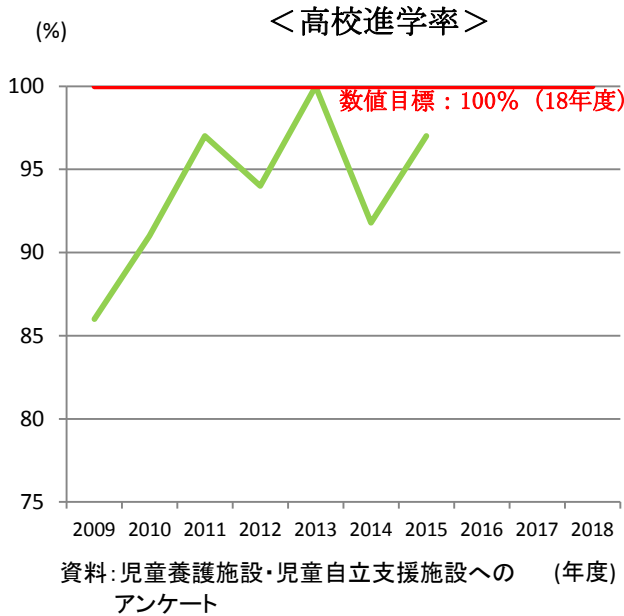
全国学力・学習状況調査平均正答率



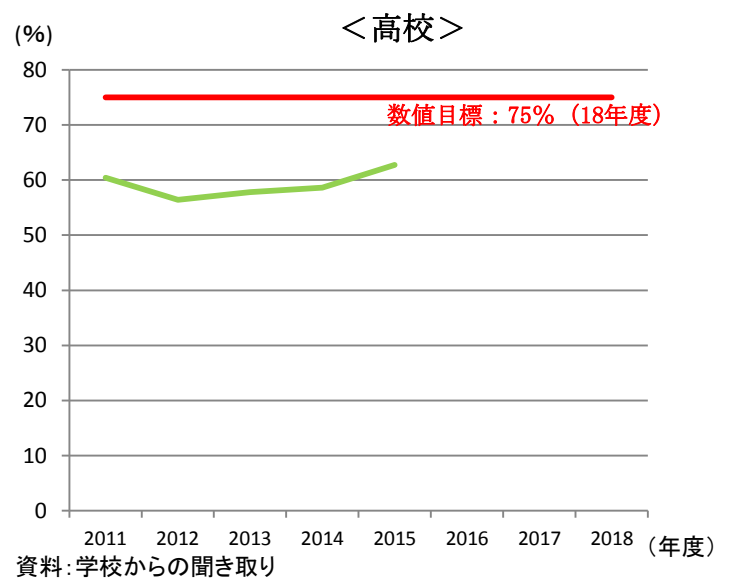
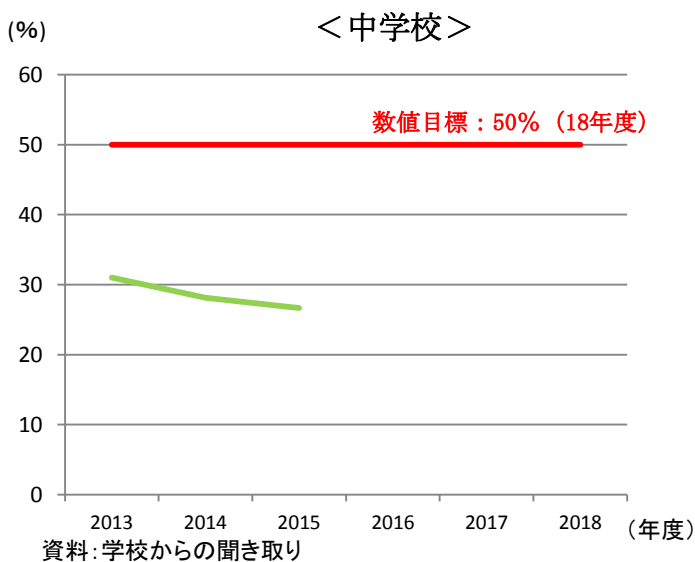
資料: 全国学力・学習状況調査(文部科学省)

施策指標

府内の児童養護施設（4 施設）・児童自立支援施設（1 施設） の子ども進学率（進学希望者のみ）

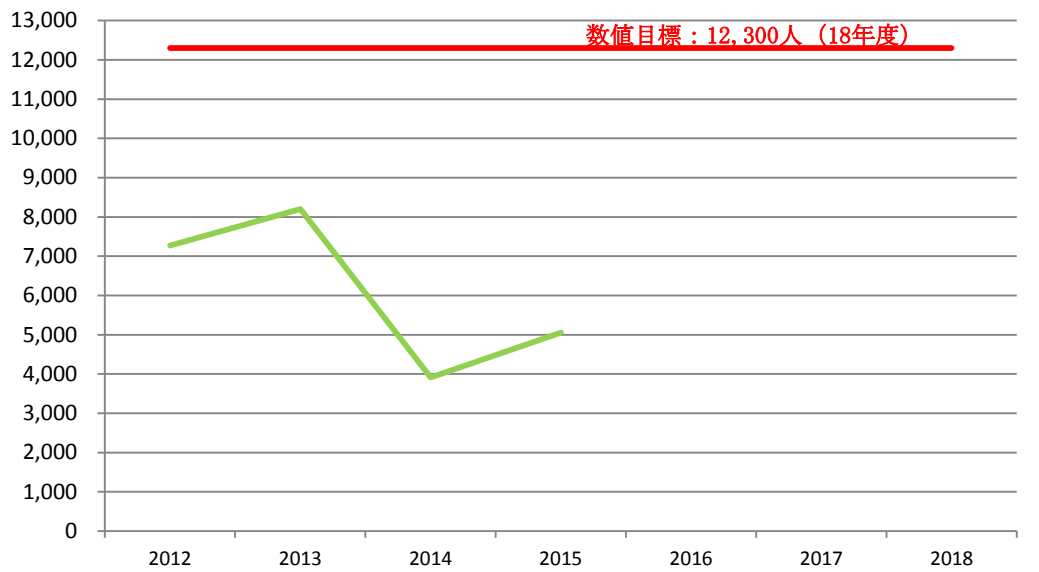


公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等 を取得している教員の割合



府ホームページ「インターネット放送局生涯学習講座」
アクセス数（延べ人数）（年間）

(人)



資料：ネットアクセス数

(年度)

③ 指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(2) 学びの安心〕

基本目標	指 標
全分野・事象 共通	■ これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
本事象 共通	■ 子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合
一人ひとりの個性や能力に合わせた多様な教育機会が充実すること	<input type="checkbox"/> 高校・大学連携事業を実施している府立高等学校の割合
基礎学力を身に付け、自ら考え学ぶ意欲にあふれる子どもが増えること	◆ 大学・短期大学等への進学率
	◆ 全国学力・学習状況調査 平均正答率(各科目平均値)
	◆ 学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない小学生の割合
	◆ 学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない中学生の割合
	<input type="checkbox"/> 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合 小学校 中学校
公共の精神や規範意識、豊かな感性や情緒を身に付けた子どもが増えること	<input type="checkbox"/> 学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している公立小・中学生の割合 小学生 中学生
子どもの健康が増進し、体力が向上すること	◆ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 体力合計点(小学生)
	◆ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 体力合計点(中学生)
	<input type="checkbox"/> 耕作、収穫、調理を体験させる実践型食育を実施している公立小・中学校の割合
様々な理由で就学できない子どもの解消に向かうこと	◆ 高等学校を中退した生徒の割合(中途退学率)【2014年度実績】
	<input type="checkbox"/> 経済的理由により高等学校を中退した生徒の数(年間)
	<input type="checkbox"/> 府内の児童養護施設(4施設)・児童自立支援施設(1施設)の子どもの高校・大学進学率(進学希望者のみ) 高校進学率(進学希望者のみ) 大学進学率(進学希望者のみ)
教員としての能力を高める機会が充実すること	<input type="checkbox"/> 公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合 公立中学校 府立高等学校
地域の人々が学校や家庭での教育を支援する取組が増えること	■ 子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合
	<input type="checkbox"/> 地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立小・中学校の割合 公立小学校 公立中学校
生涯学習機会の多様化が進展すること	■ キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合
	<input type="checkbox"/> 府ホームページ「インターネット放送局生涯学習講座」アクセス数(延べ人数)(年間)

		⑳ 当初予算等における主要な事業 ※「事業仕分け・評価調書」を作成した政策的な事業を基本に掲載
推移	水準	
↗	92	
↘	80	
↗	◎	府立学校施設整備費 子どものための京都市少人数教育推進費 夢に応えられる府立高校づくり事業費 私立学校教育振興補助金 特別支援教育総合推進事業費 京都式インクルーシブ教育システム推進事業費 新設特別支援学校整備推進費 特別支援教育充実事業費 府立高校特別支援教育支援員配置事業費
↗	◎	効果の上がる学力対策事業費
↘	○	京都式「学力向上教育サポーター」事業費
↗	○	確かな学力を身につけるための支援事業費
↗	×	明日の京都を担う高校生育成支援事業費
↘	◎	
↗	△	
		豊かな心を育てる教育推進事業費
↗	◎	「もうすぐ1年生」体験入学推進費
↗	◎	
↘	△	食の味(み)らい故郷づくり事業費
↗	△	食育推進事業費
↗	○	
↗	○	高校生等修学支援事業費
		非 公 表
↗	×	
↘	△	
		英語教育人材育成強化事業
↘	×	
↗	○	
↗	32	子どものための地域連携事業費 家庭教育支援事業費
↗	○	地域ぐるみの学校安全体制整備推進等事業費
↗	△	
↘	44	「森の京都」あうる京北発信事業費
↗	×	京野菜スクールガーデン事業費

凡 例

■ 府民意識調査
 推 移: ↗・・・前回より向上
 ↘・・・前回より後退
 水 準: 割合(%)

◆ 統計データ
 推 移: ↗・・・前回より改善(前回と同値を含む)
 ↘・・・前回より後退
 水 準: ◎・・・全国順位5位以上
 ○・・・全国平均以上
 △・・・全国平均未満
 ×・・・全国下位5位以下

□ 施策指標
 推 移: ↗・・・前年度実績以上
 ↘・・・前年度実績未満
 水 準: ◎・・・中期計画目標達成
 ○・・・参考年間目標以上
 △・・・参考年間目標未満かつ基準値以上
 ×・・・基準値未満

(共通) ・・・比較不能

【府民安心の再構築】(3) 働きの安心

① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

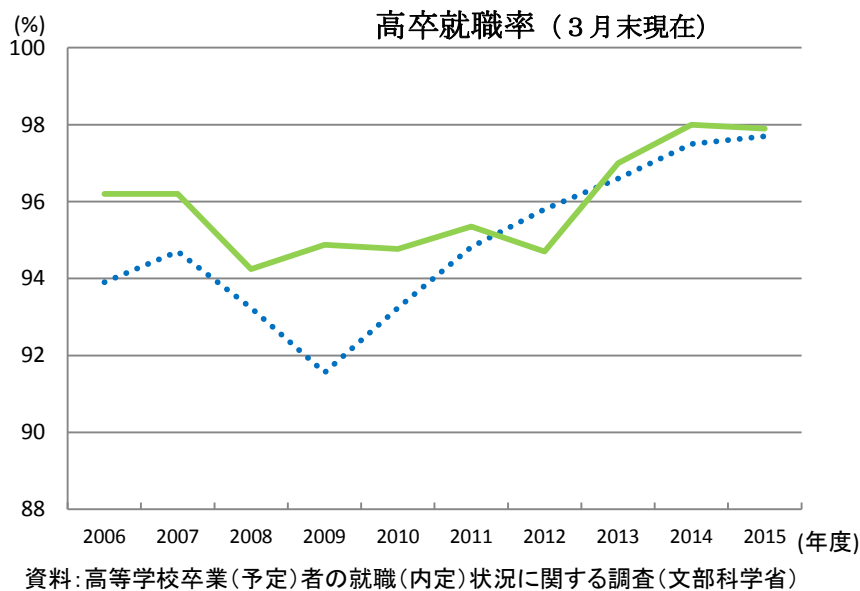
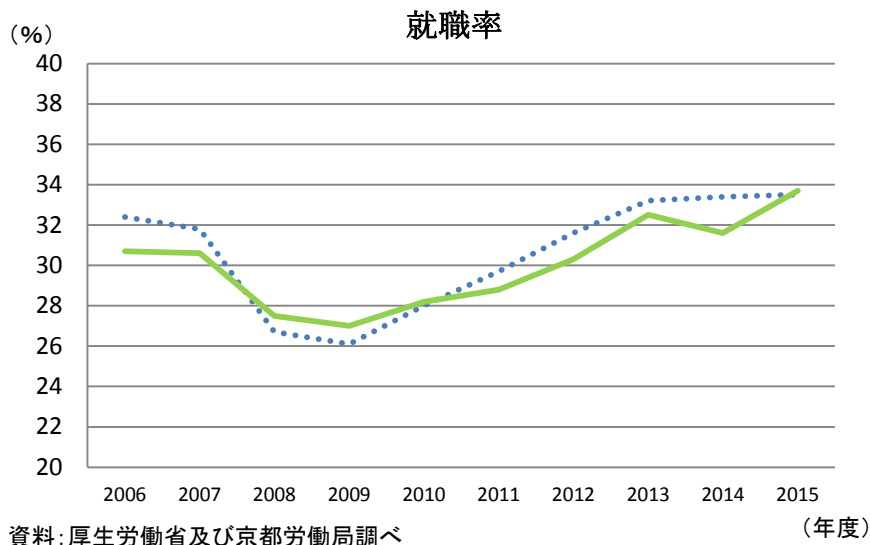
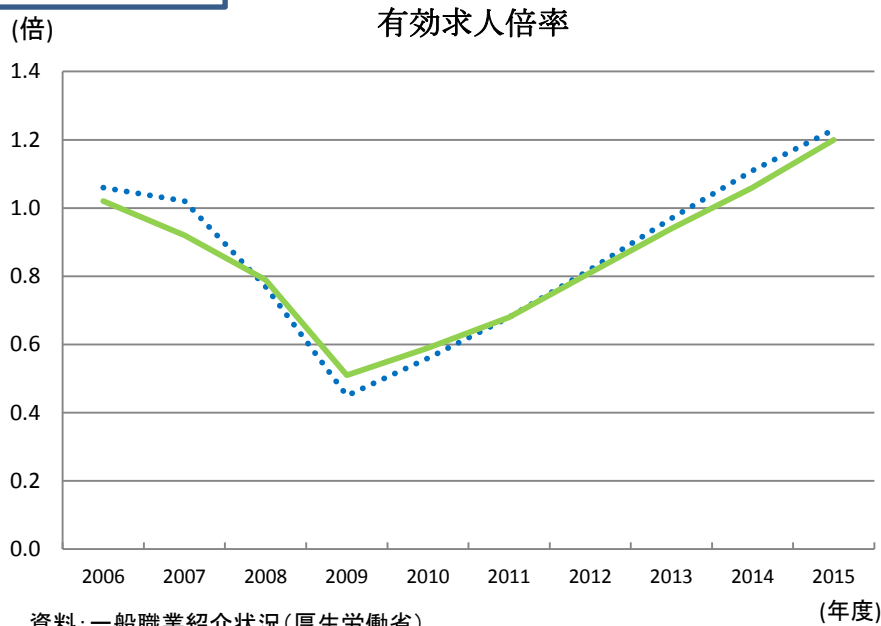
施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
I 府民安心の再構築						
(3) 働きの安心						
1 正規雇用の創出数(累計)	26.8					
2 京都ジョブパーク利用者の内定者数(北京都ジョブパーク含む)(年間)	125.9					
3 誘致企業における地元雇用者数(累計)	45.7					
4 公的職業訓練修了者の就職率 ①求職者支援訓練(基礎コース)	-31.7					
5 公的職業訓練修了者の就職率 ②求職者支援訓練(実践コース)	46.8					
6 公的職業訓練修了者の就職率 ③府立高技専(施設内訓練)	-4.0					
7 公的職業訓練修了者の就職率 ④府立高技専(委託訓練)	—					
8 公的職業訓練修了者の就職率 ⑤支援機構(施設内訓練))	311.1					
9 ワーク・ライフ・バランス認証企業数	37.1					
10 ワーク・ライフ・バランスセンターの訪問・相談企業数(累計)	34.5					
11 障害者雇用率	14.8					
12 法定雇用率の達成企業の割合	21.4					
13 特例子会社数	33.3					
14 福祉事業所から一般就労した人数(年間)	27.9					
15 障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金	18.3					
16 特別支援学校生徒の就職率	36.4					
17 府庁の障害者雇用率	11.8					

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は「—」としている。

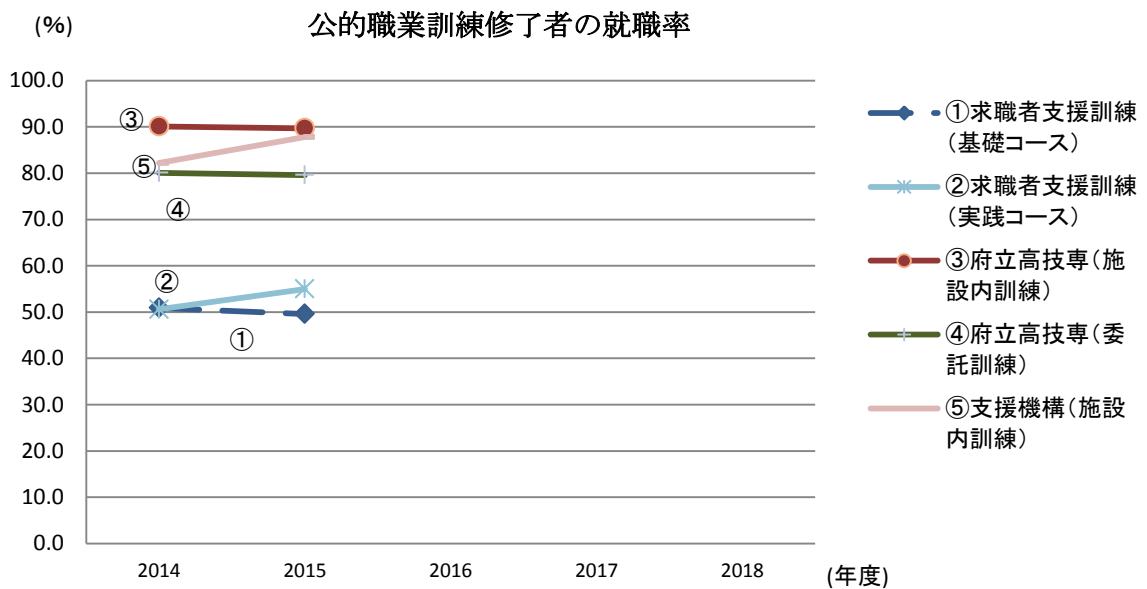
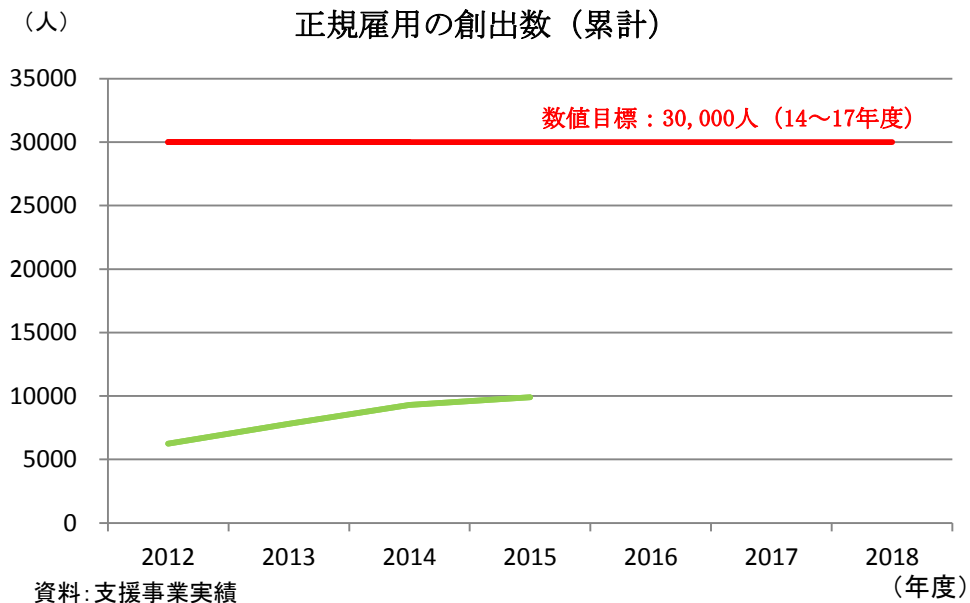
② 統計データ及び施策指標の動き

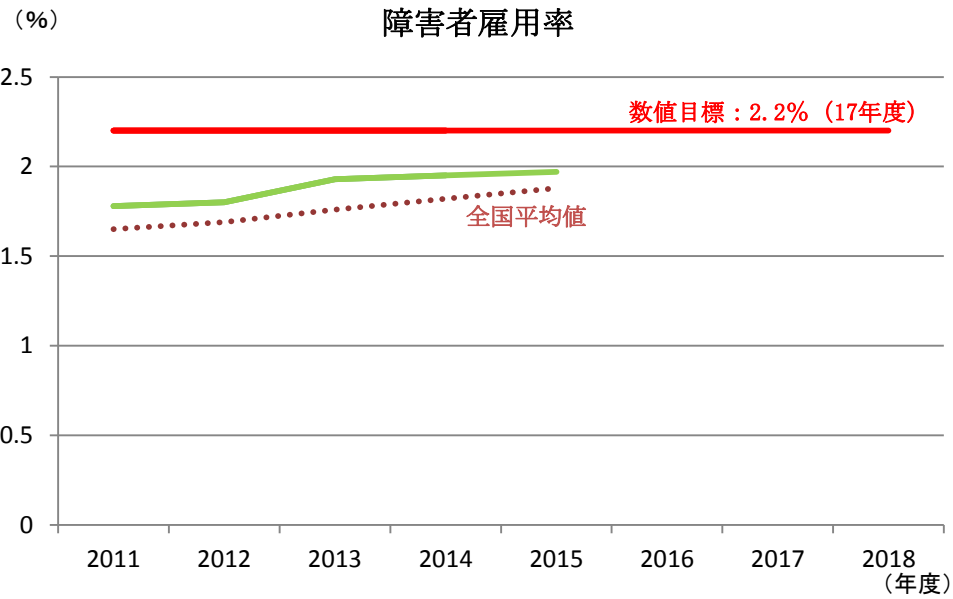
統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

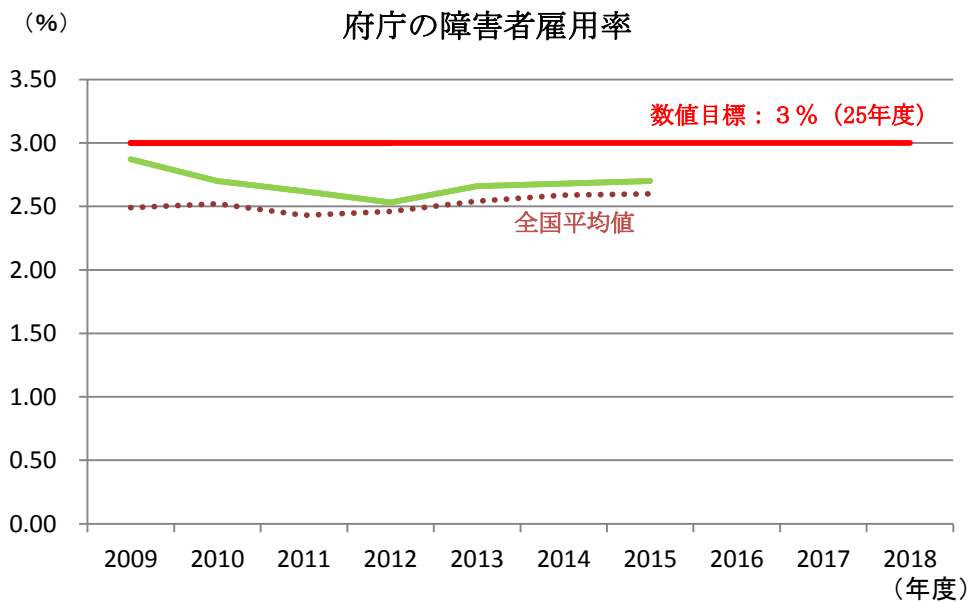


施策指標





資料: 障害者の雇用状況について(厚生労働省)



資料: 雇用実績

③ 指標・事業連関表〔Ⅰ 府民安心の再構築(3) 働きの安心〕

基本目標	指 標
全分野・事象 共通	<ul style="list-style-type: none"> ■ これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
本事象 共通	<ul style="list-style-type: none"> ■ 仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合
若者がキャリアアップを図れ正規雇用が拡大すること	◆ 完全失業率
	◆ 有効求人倍率
	◆ 就職率
	◆ 高卒就職率
	◆ 正規雇用者割合【2012年実績】
	□ 正規雇用の創出数（累計）【2015年度速報値】
	□ 京都ジョブパーク利用者の内定者数（北京都ジョブパーク含む）（年間）
	□ 誘致企業における地元雇用者数（累計）
	□ 公的職業訓練修了者の就職率
	①求職者支援訓練（基礎コース）
	②求職者支援訓練（実践コース）
	③府立高技専（施設内訓練）
	④府立高技専（委託訓練）
⑤支援機構（施設内訓練）	
ライフスタイルに応じた働き方が選択でき、健康で豊かな生活のための時間が確保されること	<ul style="list-style-type: none"> ■ 希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができる人の割合
	□ ワーク・ライフ・バランス認証企業数
	□ ワーク・ライフ・バランスセンターの訪問・相談企業数（累計）
障害のある人の働く環境や経済状況が改善されること	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 障害者雇用率 □
	□ 法定雇用率の達成企業の割合
	□ 特例子会社数
	□ 福祉事業所から一般就労した人数（年間）
	□ 障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金
	□ 特別支援学校生徒の就職率
	□ 府庁の障害者雇用率

⑳ 当初予算等における主要な事業 ※「事業仕分け・評価調書」を作成した政策的な事業を基本に掲載		
推移	水準	
↗	92	
↗	75	
↗	○	京都府若者総活躍支援事業費
↗	△	少子化対策総合戦略事業費
↗	—	(きょうと若者ライフデザイン事業費)
↘	○	未来を担う中小企業人財確保事業費
↘	×	正規雇用1万人推進事業費
↗	△	(地域産業雇用創出事業費)
↗	◎	(京都ジョブパーク推進費)
↗	○	(離職者等再就職訓練事業費)
		京都JPカレッジ事業費
↘	×	就労環境改善・職場定着推進事業費
↗	△	若者就職支援等推進事業費
↘	×	地域版「京都労働経済活力会議」設置費
↘	×	高等技術専門校整備費
↗	◎	
↗	82	
↗	△	
↘	○	
↗	○	障害者雇用率2.2%達成事業費
↗	△	特別支援学校職業教育等充実事業費
↗	△	
↗	△	
↗	△	
↗	△	
↗	△	
↗	△	
↗	○	

凡例	
■ 府民意識調査	
推 移:	↗…前回より向上 ↘…前回より後退
水 準:	割合(%)
◆ 統計データ	
推 移:	↗…前回より改善(前回と同値を含む) ↘…前回より後退
水 準:	◎…全国順位5位以上 ○…全国平均以上 △…全国平均未満 ×…全国下位5位以下
□ 施策指標	
推 移:	↗…前年度実績以上 ↘…前年度実績未満
水 準:	◎…中期計画目標達成 ○…参考年間目標以上 △…参考年間目標未達かつ基準値以上 ×…基準値未満
(共通)	—…比較不能

【府民安心の再構築】（４）医療・福祉の安心

① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
I 府民安心の再構築						
(4) 医療・福祉の安心						
1 電子版お薬手帳(京都e-お薬手帳)の使用率	-18.1					
2 特定健診を受診する人の割合	—	—				
3 12歳児の一人平均むし歯数	75.0					
4 ドクターヘリの対応件数(年間)	268.9					
5 全搬送事案(重症)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案(選定困難事案)の割合	—	—				
6 全搬送事案(周産期)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案(選定困難事案)の割合	—	—				
7 全搬送事案(小児)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案(選定困難事案)の割合	—	—				
8 周産期医療における急性期を脱した患者の搬送受入協力病院数	0.0					
9 府北部地域医師派遣数(北部医療センター、自治医大生)(年間)	39.1					
10 京都府地域医療支援センターによる専門医資格取得支援事業(KMCCキャリアパス)の参加者数(累計)	36.0					
11 女性医師の離職防止制度利用者数(短時間勤務、宿日直免除制度の利用者数)(累計)	46.2					
12 ナースセンター登録者の就職者数(累計)	27.4					
13 京都府立看護学校卒業生の北部病院就職率	94.0					
14 がんの部位別年齢調整死亡率(肺・男性)(75歳未満 人口10万人当たり)	—	—				
15 がんの部位別年齢調整死亡率(肺・女性)(75歳未満 人口10万人当たり)	—	—				
16 がんの部位別年齢調整死亡率(胃・男性)(75歳未満 人口10万人当たり)	—	—				
17 がんの部位別年齢調整死亡率(胃・女性)(75歳未満 人口10万人当たり)	—	—				
18 がんの部位別年齢調整死亡率(大腸・男性)(75歳未満 人口10万人当たり)	—	—				
19 がんの部位別年齢調整死亡率(大腸・女性)(75歳未満 人口10万人当たり)	—	—				
20 がんの部位別年齢調整死亡率(乳房・女性)(75歳未満 人口10万人当たり)	—	—				
21 がんの部位別年齢調整死亡率(子宮・女性)(75歳未満 人口10万人当たり)	—	—				
22 厚生労働省指針に基づく緩和ケア研修会を修了した医師の数(累計)	72.2					
23 緩和ケア病床数	47.3					
24 休日がん検診実施市町村数	0.0					
25 がん検診を受診する人の割合(胃がん)	—	—				
26 がん検診を受診する人の割合(肺がん)	—	—				
27 がん検診を受診する人の割合(大腸がん)	—	—				
28 がん検診を受診する人の割合(乳がん)	—	—				

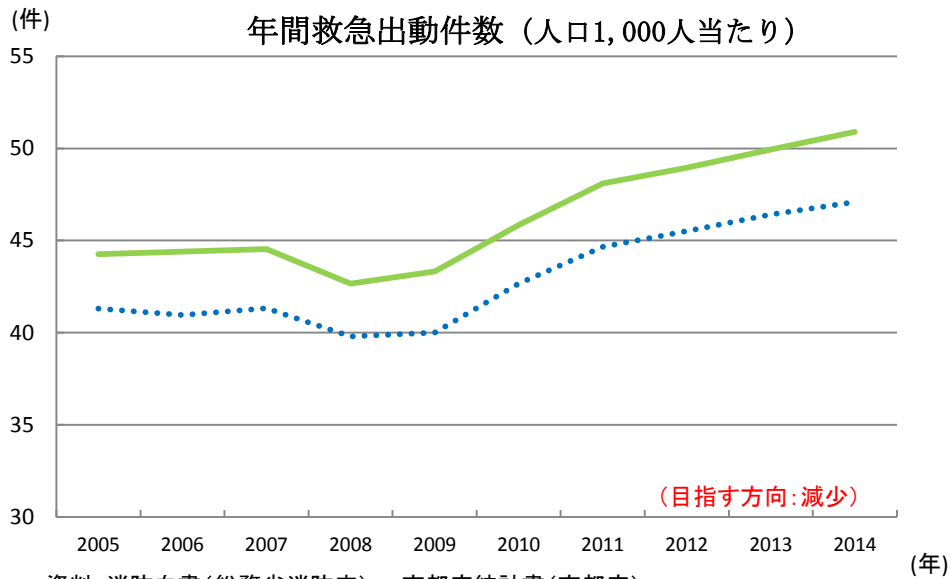
施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
29 がん検診を受診する人の割合(子宮がん)	—	—				
30 リハビリ専門医師の数(人口10万人当たり)	66.7					
31 リハビリ専門職(理学療法士(PT))の数(人口10万人当たり)	—	—				
32 リハビリ専門職(作業療法士(OT))の数(人口10万人当たり)	—	—				
33 リハビリ専門職(言語聴覚士(ST))の数(人口10万人当たり)	—	—				
34 回復期リハビリテーション病床の数(人口10万人当たり)	105.9					
35 認知症サポート医の養成数	54.7					
36 認知症サポートナースの養成数	67.9					
37 難病指定医療機関の指定件数	39.1					
38 京都府難病相談・支援センター等における相談支援件数(年間)	90.9					
39 都道府県単位での市町村国保一元化の達成状況	—	—				
40 生活保護受給者の就労支援者数(年間)	-404.8					
41 生活保護受給者の就職者数(年間)	1481.0					
42 生活困窮者自立支援制度による支援者数(年間)	—	—				
43 生活困窮者自立支援制度による就職者数(年間)	—	—				
44 児童発達支援センター設置数	13.3					
45 短期入所利用者数(延べ利用人数)(年間)	5.0					
46 高次脳機能障害に対応可能な相談支援事業所数	30.0					
47 スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参加者数(年間)	41.3					
48 商店街の空き店舗等を活用した障害者の就労支援事業所やハートショップのミニ店舗の設置数	40.0					

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は「—」としている。

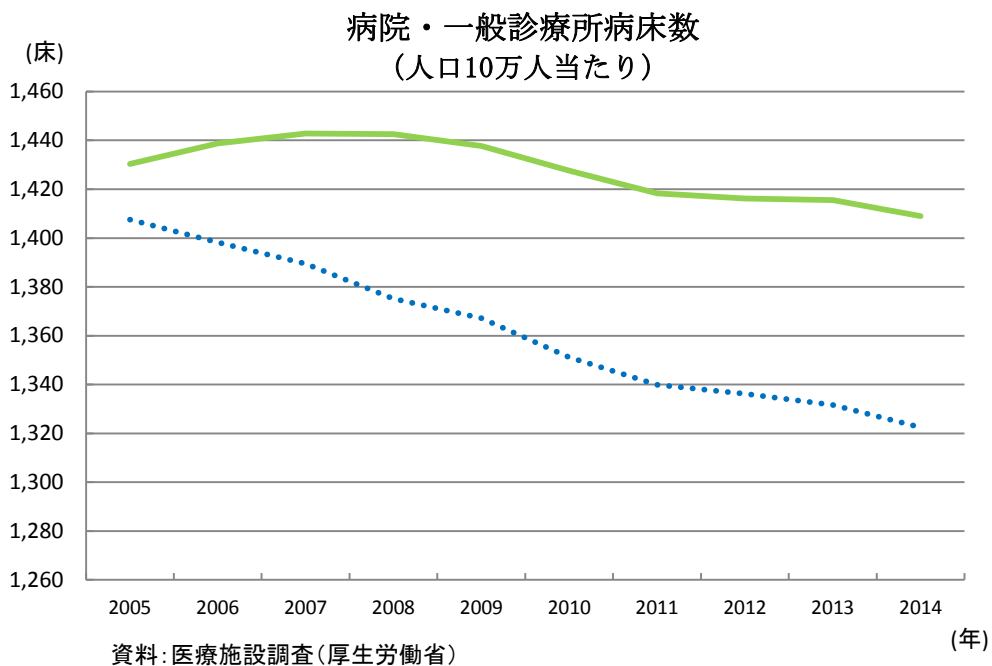
② 統計データ及び施策指標の動き

統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

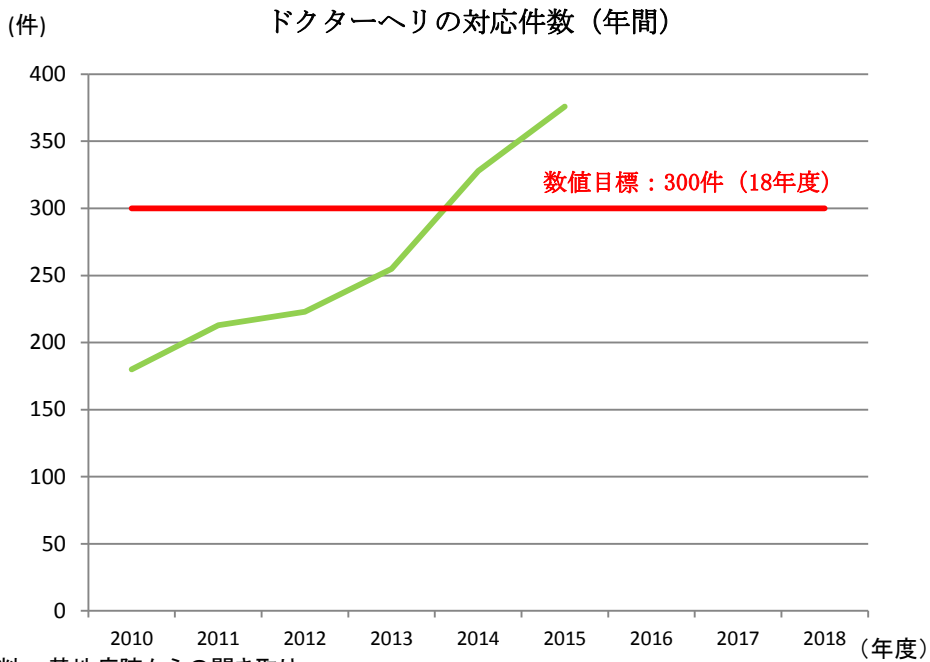


資料: 消防白書(総務省消防庁)、京都府統計書(京都府)

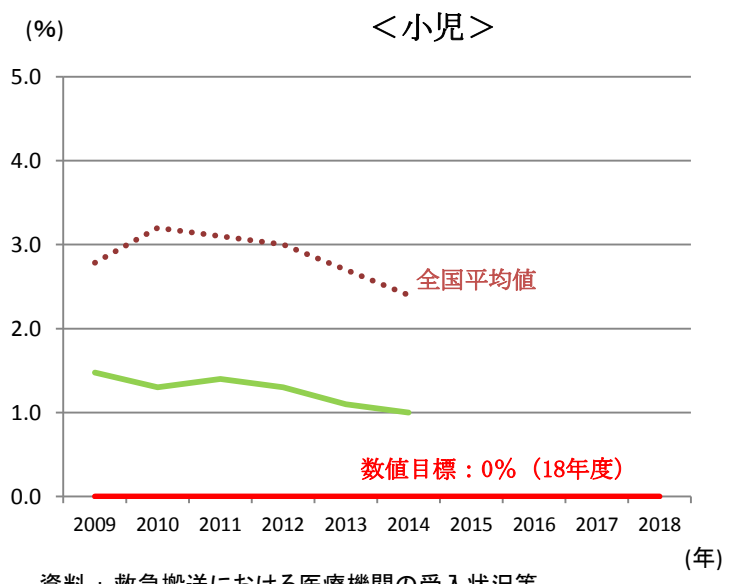
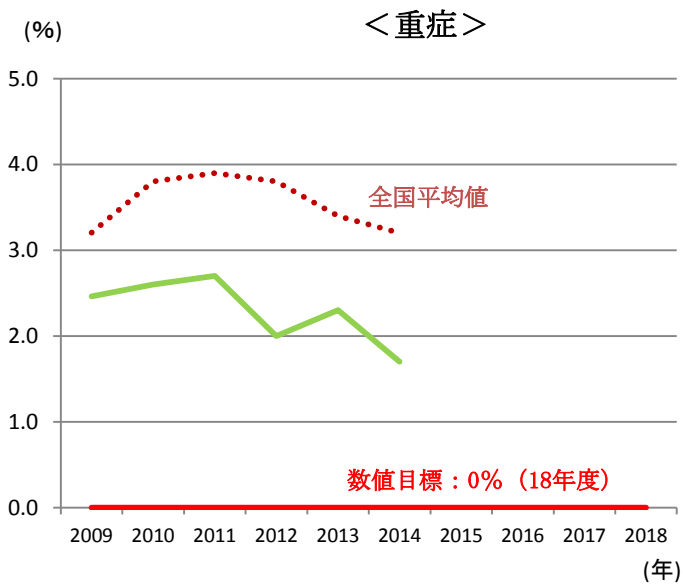


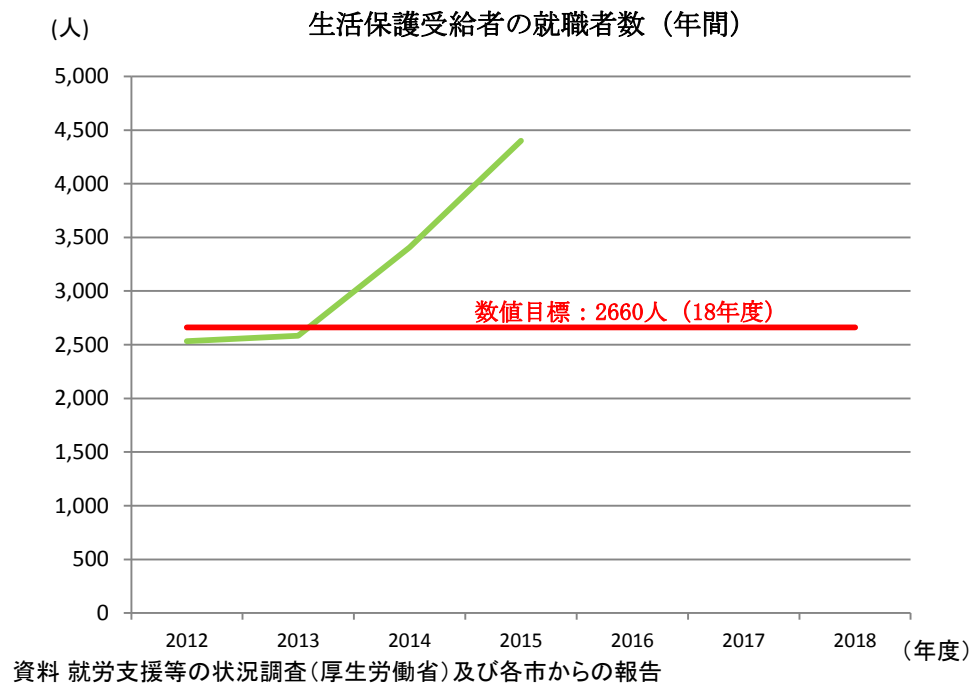
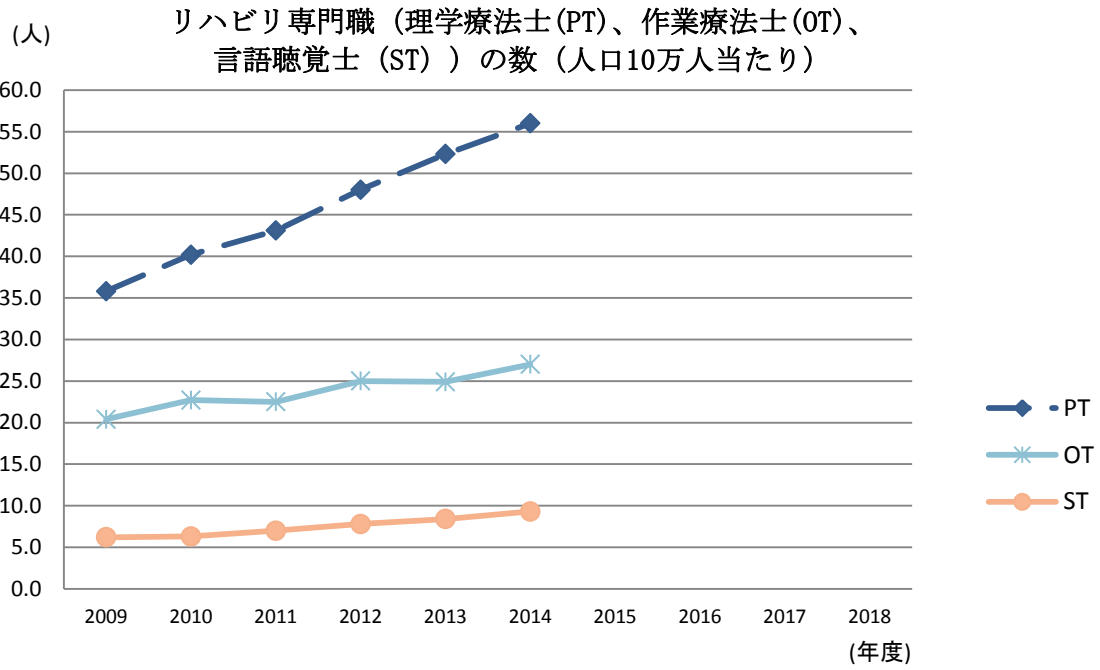
資料: 医療施設調査(厚生労働省)

施策指標

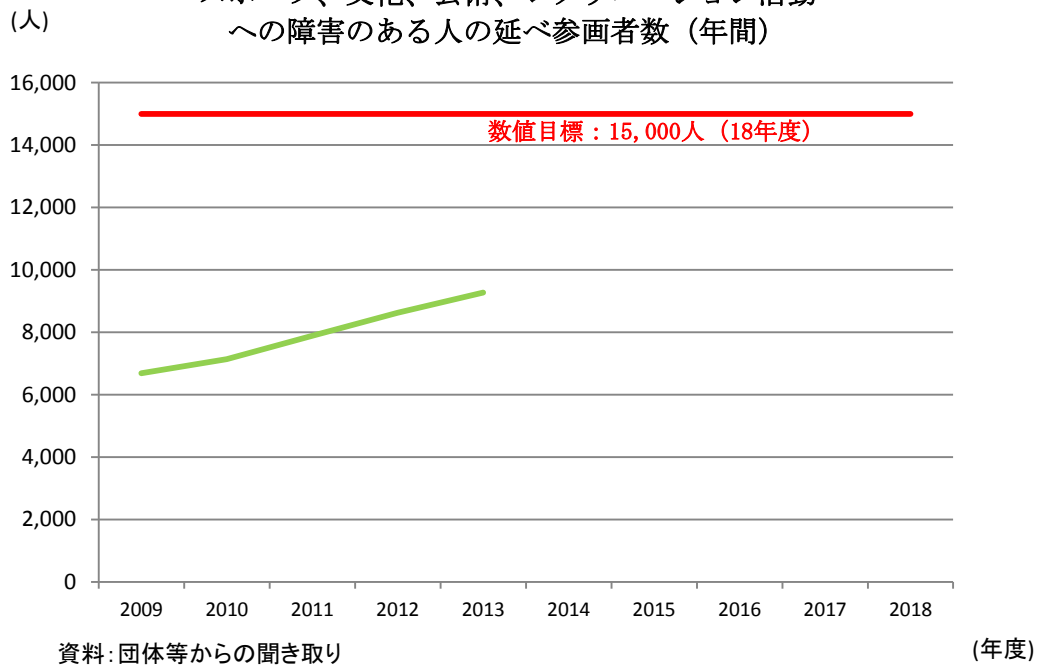


全搬送事案のうち4医療機関以上に受け入れ要請した事案の割合（年間）





スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動
への障害のある人の延べ参加者数（年間）



③指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(4)医療・福祉の安心〕

基本目標	指 標
全分野・事象 共通	■ これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
本事象 共通	■ 規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合
健康づくりに取り組む人が増えること	◆ 一人当たり医療費【2014年度実績】
	◆ 三大死因の割合【2014年実績】
	□ 電子版お薬手帳（京都e-お薬手帳）の使用率
	□ 特定健診を受診する人の割合【2013年度実績】
	□ 12歳児の一人平均むし歯数
医療サービスの機能が拡充されること	◆ 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の登録者数（人口10万人当たり）
	◆ 平均救急搬送時間【2014年実績】
	◆ 年間救急出動件数（人口1,000人当たり）【2014年実績】
	◆ 病院・一般診療所病床数（人口10万人当たり）【2014年実績】
	■ 住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合
	■ 病气やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合
	□ ドクターヘリの対応件数（年間）
	□ 全搬送事案（重症・周産期・小児）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合
	重症【2014年実績】
	周産期【2014年実績】
	小児【2014年実績】
	□ 周産期医療における急性期を脱した患者の搬送受入協力病院数
	□ 府北部地域医師派遣数（北部医療センター、自治医大生）（年間）
	□ 京都府地域医療支援センターによる専門医資格取得支援事業（KMCCキャリアパス）の参加者数（累計）
	□ 女性医師の離職防止制度利用者数（短時間勤務、宿日直免除制度の利用者数）（累計）
	□ ナースセンター登録者の就職者数（累計）
	□ 京都府立看護学校卒業生の北部病院就職率
がん、リハビリ、認知症等の患者の状況が改善されること	□ がんの部位別年齢調整死亡率（肺・胃・大腸・乳房・子宮）（75歳未満 人口10万人当たり）
	肺・男性【2014年度実績】
	肺・女性【2014年度実績】
	胃・男性【2014年度実績】
	胃・女性【2014年度実績】
	大腸・男性【2014年度実績】
	大腸・女性【2014年度実績】
	乳房・女性【2014年度実績】
	子宮・女性【2014年度実績】
	□ 厚生労働省指針に基づく緩和ケア研修会を修了した医師の数（累計）
	□ 緩和ケア病床数
	□ 休日がん検診実施市町村数
	□ がん検診を受診する人の割合（胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん）
	胃がん【2014年度実績】
	肺がん【2014年度実績】
	大腸がん【2014年度実績】
	乳がん【2014年度実績】
	子宮がん【2014年度実績】
	□ リハビリ専門医師の数（人口10万人当たり）
	□ リハビリ専門職（理学療法士（PT））の数（人口10万人当たり）【2014年度実績】
	□ リハビリ専門職（作業療法士（OT））の数（人口10万人当たり）【2014年度実績】
	□ リハビリ専門職（言語聴覚士（ST））の数（人口10万人当たり）【2014年度実績】
	□ 回復期リハビリテーション病床の数（人口10万人当たり）
□ 認知症サポート医の養成数	
□ 認知症サポートナースの養成数	
□ 難病指定医療機関の指定件数	
□ 京都府難病相談・支援センター等における相談支援件数（年間）	

⑳ 当初予算等における主要な事業 ※「事業仕分け・評価調書」を作成した政策的な事業を基本に掲載		
推移	水準	
↗	92	
↗	71	
↘	△	きょうと健康長寿・未病改善センター事業費
↗	△	歯と口の健康づくり事業費
↘	×	
—	—	
↗	○	
↗	○	療養病床あんしん確保対策事業費
↘	◎	在宅療養児支援連携事業費
↘	×	臓器移植普及推進事業費
↘	○	総合医師確保対策費
↗	73	救急医療対策費
↗	62	医療情報共有化京都モデル整備事業費
↗	◎	多職種地域連携強化事業費
		北部若手医師等教育システム整備事業費
—	—	かかりつけ医検索システム導入等助成費
—	—	医療勤務環境改善総合支援事業費
—	—	地域医療確立事業費
↗	△	(地域医療構想策定事業費)
↘	△	在宅医療推進基盤整備事業費
↗	△	周産期医療提供体制整備事業費
↗	○	北部救急医療体制整備費
↗	○	第40回国際外科学会世界総会助成費
↗	○	北部地域看護師確保対策費
		看護職連携キャリア支援事業費
		小児・周産期医療設備整備助成費
		こころのケアセンター設置費
		薬物乱用ゼロ推進事業費
		がん対策総合推進事業費
—	—	(がん検診推進加速化事業)
—	—	難病対策総合推進事業費
—	—	肝炎対策費
—	—	
—	—	
—	—	
—	—	
—	—	
—	—	
—	—	
—	—	
—	—	
—	—	
—	—	
—	—	
—	—	
—	—	
↗	△	
—	—	
—	—	
—	—	
↗	◎	
↗	△	
↗	○	
↗	○	
↗	○	

凡 例

■ 府民意識調査
 推 移:↗…前回より向上
 ↘…前回より後退
 水 準:割合(%)

◆ 統計データ
 推 移:↗…前回より改善(前回と同値を含む)
 ↘…前回より後退
 水 準:◎…全国順位5位以上
 ○…全国平均以上
 △…全国平均未満
 ×…全国下位5位以下

□ 施策指標
 推 移:↗…前年度実績以上
 ↘…前年度実績未満
 水 準:◎…中期計画目標達成
 ○…参考年間目標以上
 △…参考年間目標未満かつ基準値以上
 ×…基準値未満

(共通) —…比較不能

基本目標	指 標
健康保険・介護保険制度が安定して運営されること	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 国民健康保険料収納率【2014年度速報】 □ 都道府県単位での市町村国保一元化の達成状況
社会福祉や公的扶助等の社会保障制度や基礎が充実すること	
生活保護受給者など生活困窮者の自立就労が進むこと	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 生活保護人数（人口1,000人当たり） □ 生活保護受給者の就労支援者数（年間） □ 生活保護受給者の就職者数（年間） □ 生活困窮者自立支援制度による支援者数（年間） □ 生活困窮者自立支援制度による就職者数（年間）
障害のある人に対する医療・福祉サービスの機能が拡充されること	<ul style="list-style-type: none"> □ 児童発達支援センター設置数 □ 短期入所利用者数（延べ利用人数）（年間） □ 高次脳機能障害に対応可能な相談支援事業所数
障害のある人の社会参画や交流が拡大すること	<ul style="list-style-type: none"> ■ 障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合 □ スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参画者数（年間） □ 商店街の空き店舗等を活用した障害者の就労支援事業所やハートショップのミニ店舗の設置数

※ 2018年度を目途とした都道府県単位での一元化に向け検討中

⑳ 当初予算等における主要な事業 ※「事業仕分け・評価調書」を作成した政策的な事業を基本に掲載		
推移	水準	
↗	○	後期高齢者医療特別対策事業費
※	—	国民健康保険新制度移行準備事業費 国民健康保険財政安定化基金積立金
		福祉医療制度充実費 子どもの未来を守る事業費 (施設等入所児童社会生活自立支援事業)
↗	△	京都市生活・就労一体型支援事業費
↘	×	生活福祉相談・就労支援事業費
↗	◎	
—	○	
—	△	
↗	△	障害者地域生活支援事業費
↗	△	障害者福祉サービス等利用支援事業費
↗	△	障害児福祉サービス等利用支援事業費
		障害者施設整備助成費
↗	17	障害者文化・スポーツ振興費
↗	△	
↗	○	

凡 例

■ 府民意識調査
推 移:↗…前回より向上
 ↘…前回より後退
水 準:割合(%)

◆ 統計データ
推 移:↗…前回より改善(前回と同値を含む)
 ↘…前回より後退
水 準:◎…全国順位5位以上
 ○…全国平均以上
 △…全国平均未満
 ×…全国下位5位以下

□ 施策指標
推 移:↗…前年度実績以上
 ↘…前年度実績未満
水 準:◎…中期計画目標達成
 ○…参考年間目標以上
 △…参考年間目標未満かつ基準値以上
 ×…基準値未満

(共通) —…比較不能

【府民安心の再構築】（５）長寿の安心

① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

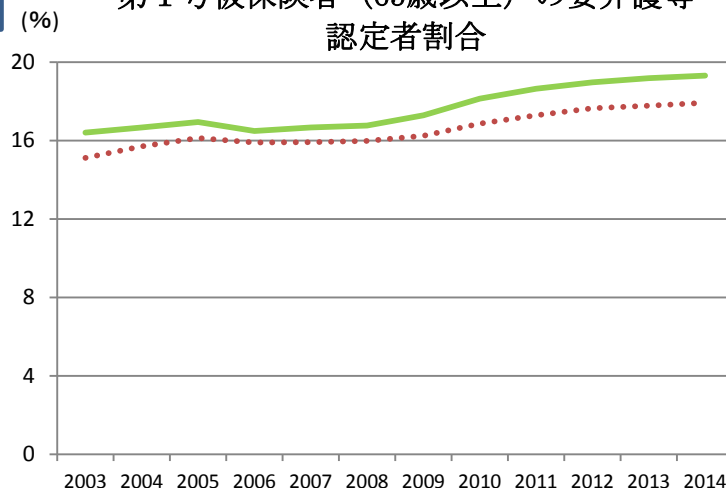
施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
I 府民安心の再構築						
(5) 長寿の安心						
1 認知症カフェ設置市町村数	54.5	[進捗率54.5%の棒グラフ]				
2 認知症初期集中支援チーム設置市町村数	4.5	[進捗率4.5%の棒グラフ]				
3 京都市介護予防総合プログラムの延べ受講者数(累計)	87.4	[進捗率87.4%の棒グラフ]				
4 あるきおし京都～介護予防100ヵ所巡り～事業の延べ参加者数(累計)	8.4	[進捗率8.4%の棒グラフ]				
5 絆ネット構築市町村数	28.6	[進捗率28.6%の棒グラフ]				
6 訪問見守り活動団体数	104.2	[進捗率104.2%の棒グラフ]				
7 在宅療養あんしん病院登録システムの登録者数	15.2	[進捗率15.2%の棒グラフ]				
8 サービス付き高齢者向け住宅戸数	87.1	[進捗率87.1%の棒グラフ]				
9 高齢者あんしんサポートハウスの整備数(累計)	29.7	[進捗率29.7%の棒グラフ]				
10 特別養護老人ホーム、老人保健施設の増床数(累計)	44.1	[進捗率44.1%の棒グラフ]				
11 特別養護老人ホームの入所申込者数(京都市除く)(年間)	12.4	[進捗率12.4%の棒グラフ]				
12 新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数(累計)	34.1	[進捗率34.1%の棒グラフ]				
13 潜在介護福祉士の就職希望登録者数(累計)	87.5	[進捗率87.5%の棒グラフ]				
14 家族が宿泊して看取りに寄り添える環境が新たに整備された特別養護老人ホームの増加数(京都市除く)(累計)	40.0	[進捗率40.0%の棒グラフ]				
15 看取りを支える専門的人材の育成数(看護師)(累計)	30.0	[進捗率30.0%の棒グラフ]				
16 看取りを支える専門的人材の育成数(ケアマネージャー)(累計)	30.7	[進捗率30.7%の棒グラフ]				
17 看取りを支える専門的人材の育成数(施設職員)(累計)	47.0	[進捗率47.0%の棒グラフ]				
18 社会参加のために京都SKYセンターのスキルアップ研修等を受け、事業参画した高齢者の数(累計)	18.6	[進捗率18.6%の棒グラフ]				

② 統計データ及び施策指標の動き

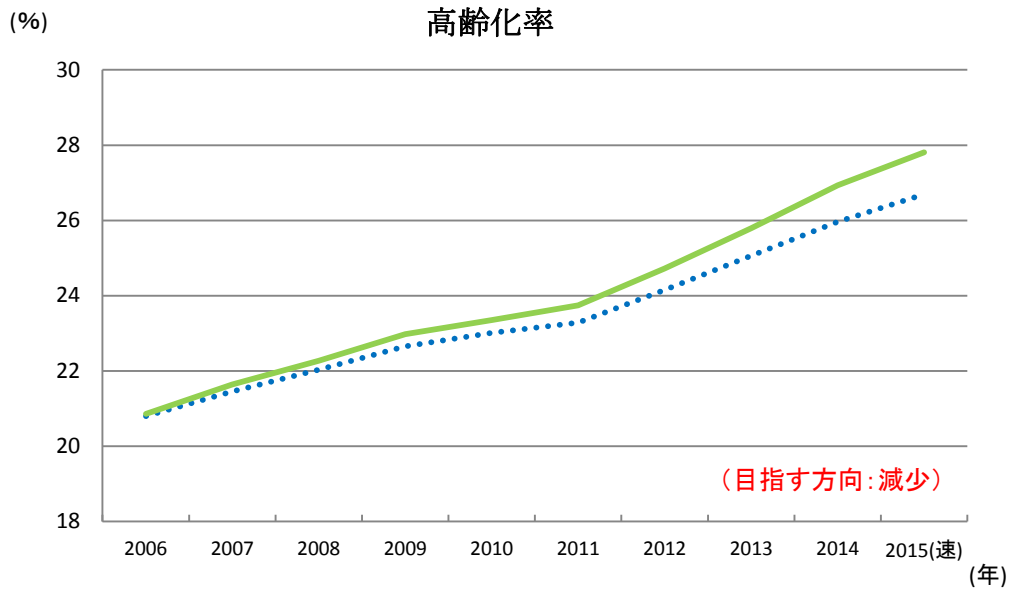
統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

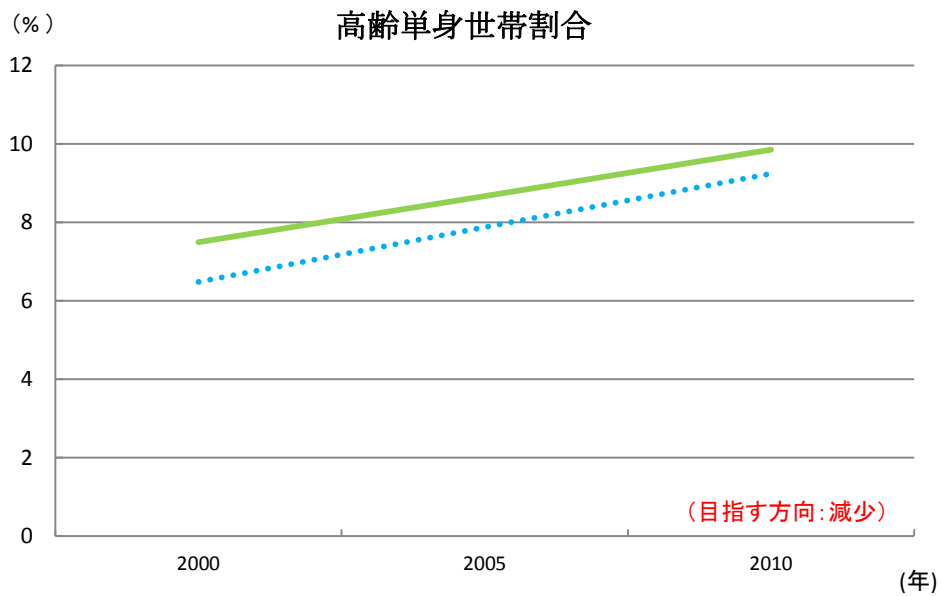
第1号被保険者（65歳以上）の要介護等認定者割合



資料:介護保険事業状況報告(年報)(厚生労働省) (年度)

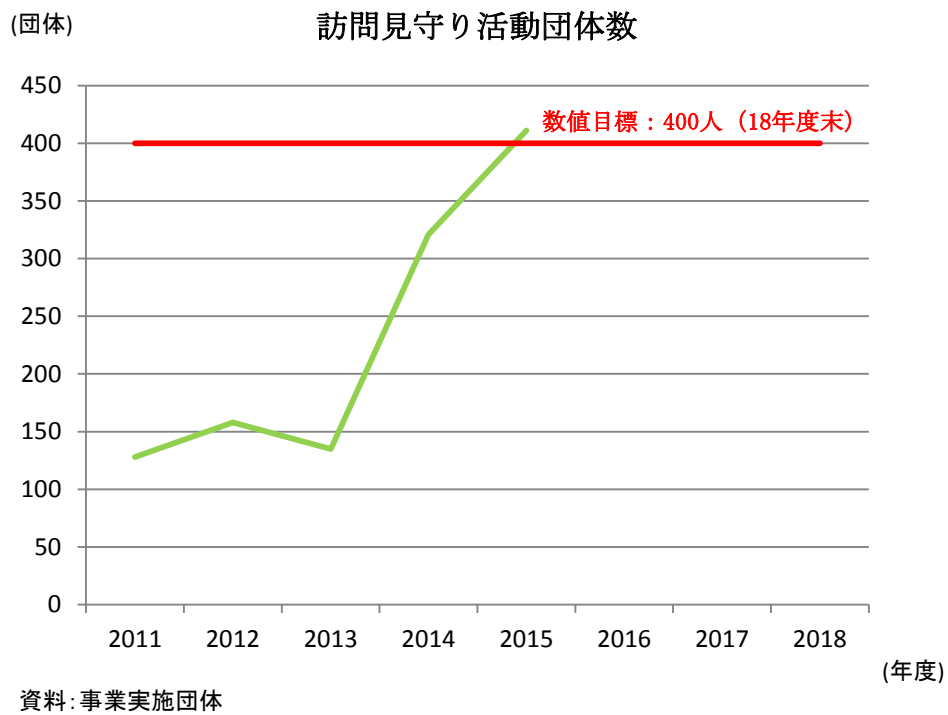
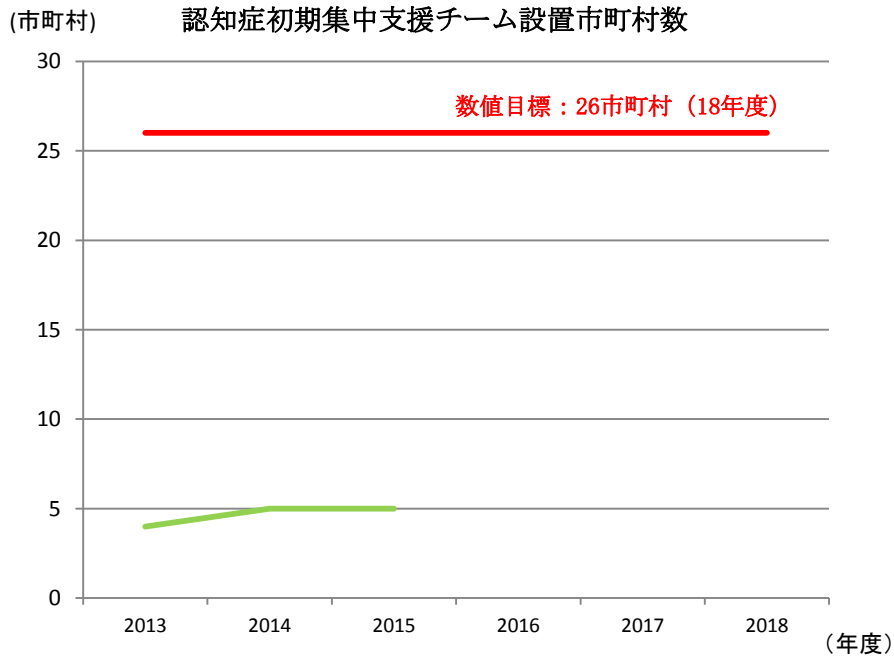


資料:国勢調査、人口推計(総務省)
 注:2015年は2015年国勢調査の抽出速報集計の数値
 2011年~2014年は2010年国勢調査を基準とした数値

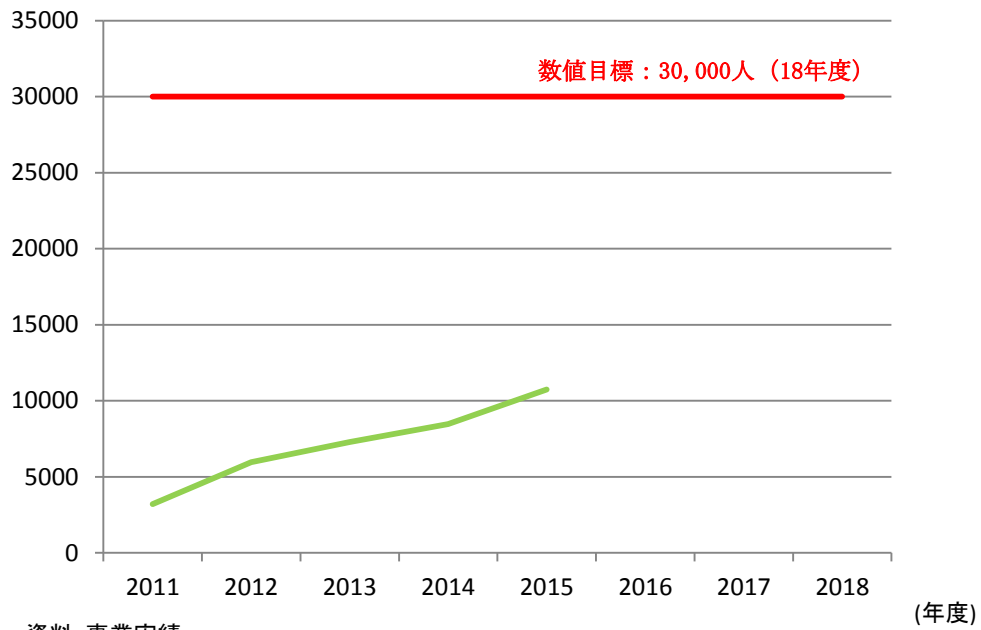


資料:国勢調査(総務省)

施策指標



(人) 在宅療養あんしん病院登録システムの登録者数



③ 指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(5)長寿の安心〕

基本目標	指 標	
全分野・事象 共通	■ これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	
本事象 共通	◆ 高齢化率 【2015年速報値】	
	◆ 高齢単身世帯割合 【2010年実績】	
医療・介護・福祉サービスが一体的に提供される地域包括ケア体制が充実すること	■ 家族の介護に負担や苦痛を感じていない家族介護者の割合	
	■ 住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合	
	◆ 第1号被保険者（65歳以上）の要介護等認定者割合 【2014年度実績】	
	<input type="checkbox"/> 認知症カフェ設置市町村数	
	<input type="checkbox"/> 認知症初期集中支援チーム設置市町村数	
	<input type="checkbox"/> 京都式介護予防総合プログラムの延べ受講者数（累計）	
	<input type="checkbox"/> あるさおし京都～介護予防100ヵ所巡り～事業の延べ参加者数（累計）	
	<input type="checkbox"/> 絆ネット構築市町村数	
	<input type="checkbox"/> 訪問見守り活動団体数	
	<input type="checkbox"/> 在宅療養あんしん病院登録システムの登録者数	
	<input type="checkbox"/> サービス付き高齢者向け住宅戸数	
	<input type="checkbox"/> 高齢者あんしんサポートハウスの整備及び特別養護老人ホーム、老人保健施設の増床数（累計）	
	高齢者あんしんサポートハウスの整備数（累計）	
	特別養護老人ホーム、老人保健施設の増床数（累計）	
	<input type="checkbox"/> 特別養護老人ホームの入所申込者数（京都市除く）（年間）	
	<input type="checkbox"/> 新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数（累計）	
	<input type="checkbox"/> 潜在介護福祉士の就職希望登録者数（累計）	
	だれもが希望する療養場所で、医療・介護を受けられる看取り環境が整うこと	<input type="checkbox"/> 家族が宿泊して看取りに寄り添える環境が新たに整備された特別養護老人ホームの増加数（京都市除く）（累計）
		<input type="checkbox"/> 看取りを支える専門的人材の育成数（看護師、ケアマネージャー、施設職員）（累計）
看護師		
ケアマネージャー		
施設職員		
地域活動、趣味の活動等に参画する高齢者が増えること	■ 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	
	◆ 希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合	
	<input type="checkbox"/> 社会参加のために京都SKYセンターのスキルアップ研修等を受け、事業参画した高齢者の数（累計）	

⑳ 当初予算等における主要な事業 ※「事業仕分け・評価調書」を作成した政策的な事業を基本に掲載		
推移	水準	
↗	92	
↘	△	
↘	△	
↘	46	京都市地域包括ケアセカンドステージ事業費
↗	57	(京都市認知症トータルケア事業費)
↘	△	(介護・福祉人材戦略的育成事業費)
↗	△	地域医療介護総合確保基金積立金
↗	△	後期高齢者データヘルス推進事業費
↗	○	
↗	△	
↗	○	
↗	◎	
↗	△	
↗	○	
↗	○	
↗	△	
↗	△	
—	○	
↗	○	
↗	△	京都市地域包括ケアセカンドステージ事業費
		(看取り対策プロジェクト推進事業費)
↗	△	
↗	△	
↗	○	
↘	60	高齢者輝き地域担い手会議事業費
↗	○	
↗	△	

凡例

■ 府民意識調査

推移: ↗…前回より向上
↘…前回より後退
水準: 割合(%)

◆ 統計データ

推移: ↗…前回より改善(前回と同値を含む)
↘…前回より後退
水準: ◎…全国順位5位以上
○…全国平均以上
△…全国平均未満
×…全国下位5位以下

□ 施策指標

推移: ↗…前年度実績以上
↘…前年度実績未満
水準: ◎…中期計画目標達成
○…参考年間目標以上
△…参考年間目標未満かつ基準値以上
×…基準値未満

(共通) —…比較不能

【府民安心の再構築】(6) 暮らしの安心

① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
I 府民安心の再構築						
(6) 暮らしの安心						
1 府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積	34.4					
2 土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合	72.7					
3 治山事業の実施に必要な保安林指定面積(年間)	175.7					
4 学校耐震化率(公立小・中学校)	60.0					
5 学校耐震化率(公立高校)	30.3					
6 学校耐震化率(特別支援学校)	100.0					
7 学校耐震化率(私立小・中・高校)	30.5					
8 災害拠点病院の耐震化率	38.4					
9 緊急輸送道路橋梁耐震化率	80.0					
10 災害による避難者に必要な食料(アルファ化米)備蓄数量	40.3					
11 京都DMATチーム数	108.7					
12 福祉避難所整備率(小学校区当たり)	34.2					
13 公共施設等総合管理計画の策定市町村数	33.3					
14 住民避難訓練に参加したUPZ(30km)内自治会数	24.0					
15 常設災害ボランティアセンターの設置市町村数	100.0					
16 災害ボランティアコーディネーター養成数(累計)	87.5					
17 消防団員数	-34.4					
18 OB・大学生等の消防団予備人員等支援組織人数	98.3					
19 ふるさとレスキュー取組地域数	50.0					
20 災害時福祉派遣支援隊の隊員数(累計)	12.5					
21 福祉避難サポートリーダー養成数(累計)	43.5					
22 刑法犯認知件数(年間)	405.1					
23 自転車盗認知件数(年間)	82.7					
24 府民協働防犯ステーションの参画団体数	147.7					
25 女性警察官が行う府民協働防犯ステーション活動への延べ参加人数(年間)	262.4					
26 防犯・犯罪情報メールの有効登録件数	40.4					
27 被害の未然防止のための出前講座の開催数(年間)	80.0					
28 消費者教育推進のための各種講習等の受講者数(年間)	73.4					
29 消費者被害の救済状況(被害回復件数)(年間)	23.4					
30 消費者被害の救済状況(未然防止件数)(年間)	322.7					

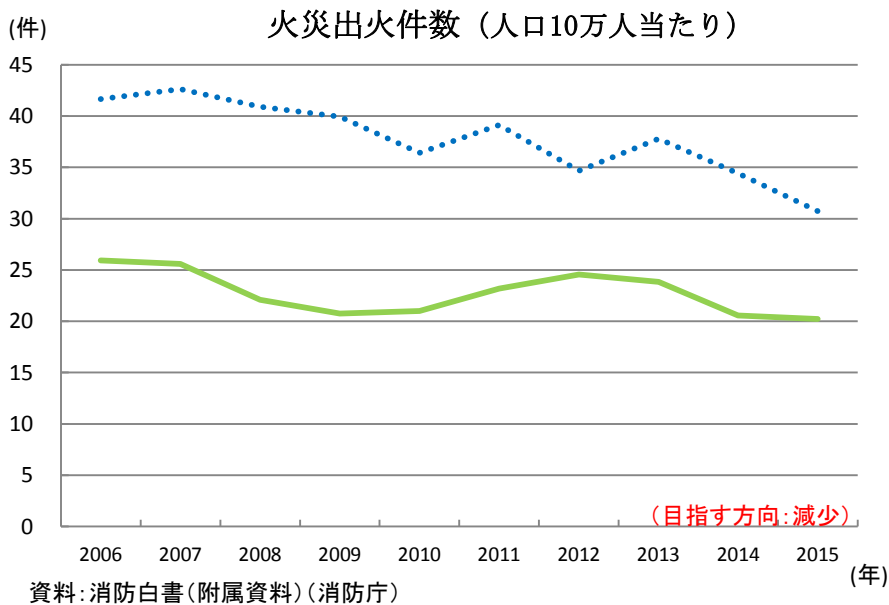
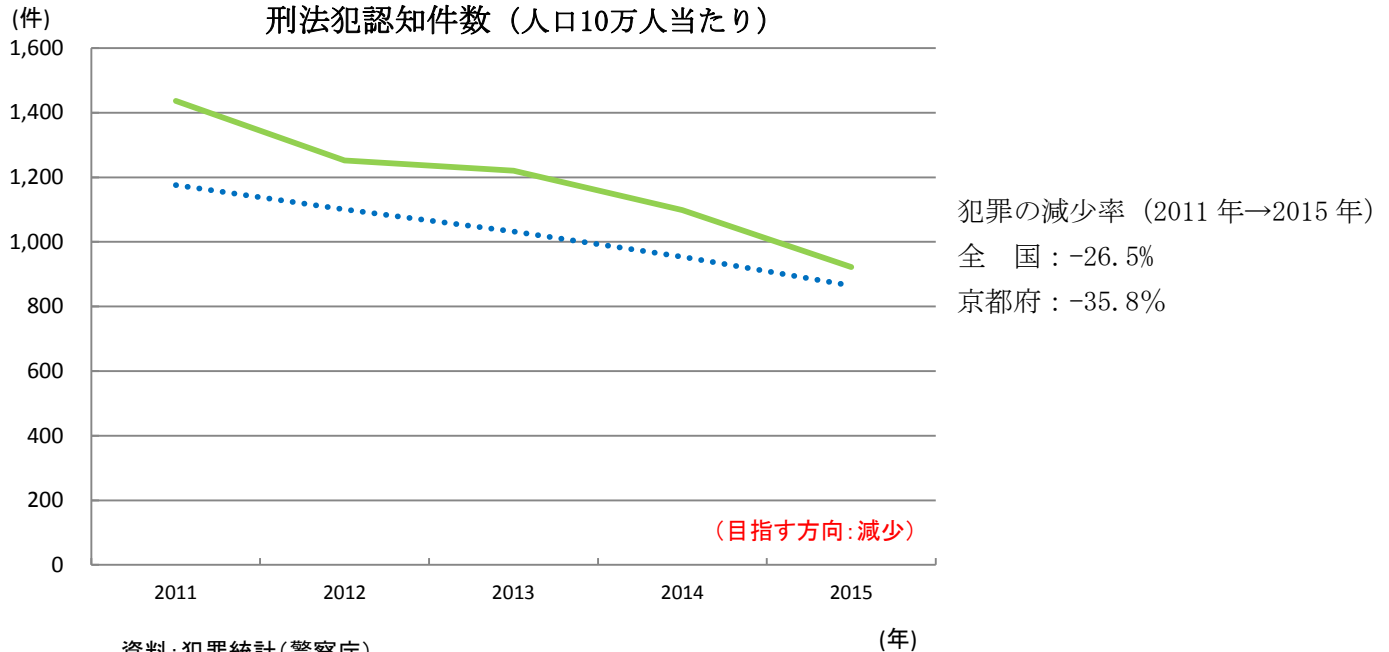
施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
31 警察職員やネット安心アドバイザー等によるサイバー犯罪被害防止講演の実施回数(年間)	95.7					
32 サイバー犯罪被害防止に係る広報啓発活動の実施回数(年間)	63.4					
33 個別訪問によるサイバー攻撃被害予防活動の実施事業所数(年間)	108.0					
34 交通事故死者数(発生から24時間以内の死者数)(年間)	-188.9					
35 ゾーン30設置箇所数	57.1					
36 飲酒運転による交通事故件数(年間)	450.0					
37 自転車事故(自転車に関係する人身事故)発生件数(年間)	664.7					
38 全交通事故に占める高齢運転者(第1当事者)の割合	-94.7					
39 高齢者の交通事故死者数(発生から24時間以内の死者数)(年間)	—					
40 自殺死亡率(人口10万人当たり自殺者数)	100.0					
41 居場所設置数	150.0					
42 ゲートキーパー養成数(累計)	84.8					
43 (社)京都府犯罪被害者支援センター、京都府犯罪被害者サポートチームによる犯罪被害者相談対応件数(年間)	32.7					
44 特定接種登録事業者数	0.0					
45 家畜伝染病のまん延防止状況	—					
46 異物混入等不良食品事案の発生件数(年間)	50.0					
47 アレルギー対応を実施している食事提供施設の数(累計)	24.3					
48 有機栽培面積	78.8					
49 エコファーマー栽培面積	19.6					

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は「—」としている。

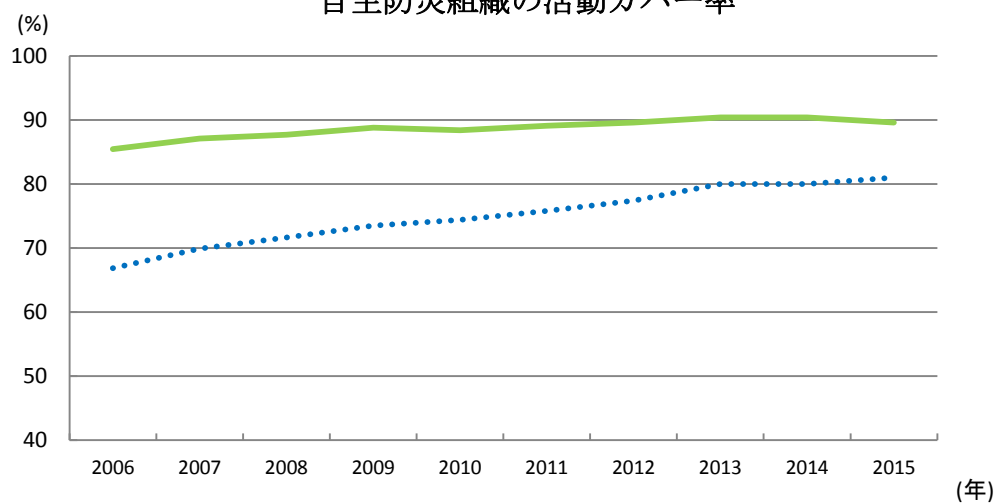
② 統計データ及び施策指標の動き

統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



自主防災組織の活動カバー率



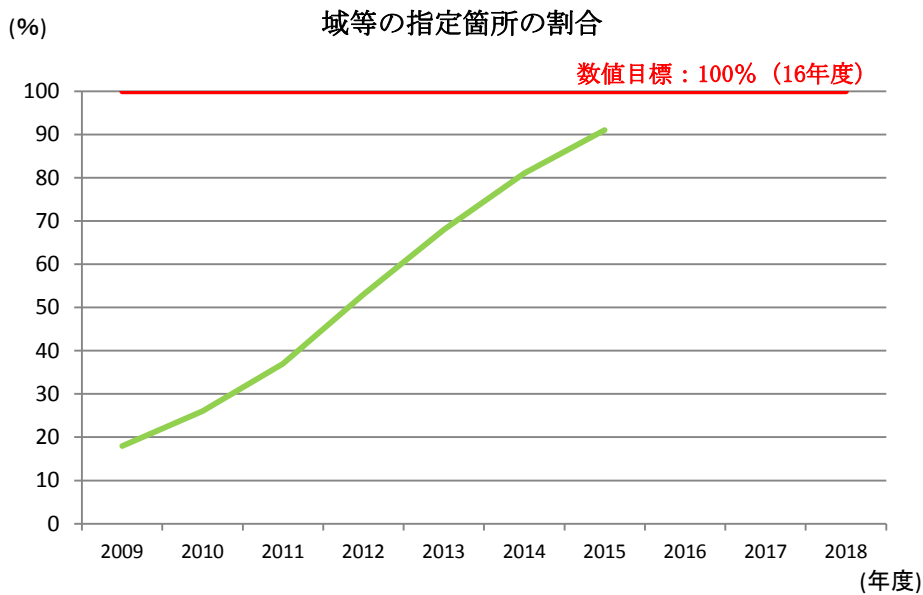
資料: 消防白書(附属資料)(消防庁)

※2011年の数値は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県のデータについては、2010年値(平成22年4月1日現在)により集計している。

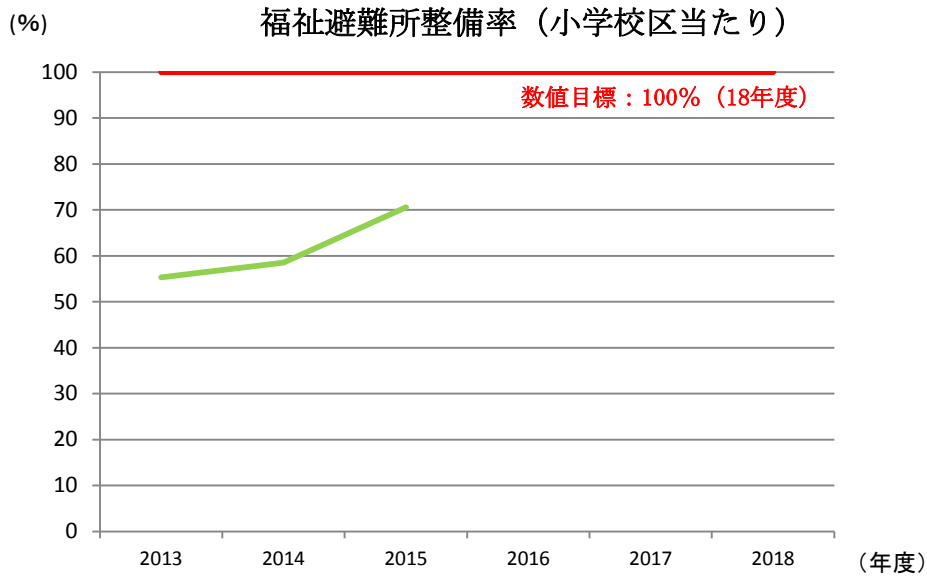
※2012年の数値は、宮城県女川町のデータについては、2010年値(平成22年4月1日現在)により集計している。

施策指標

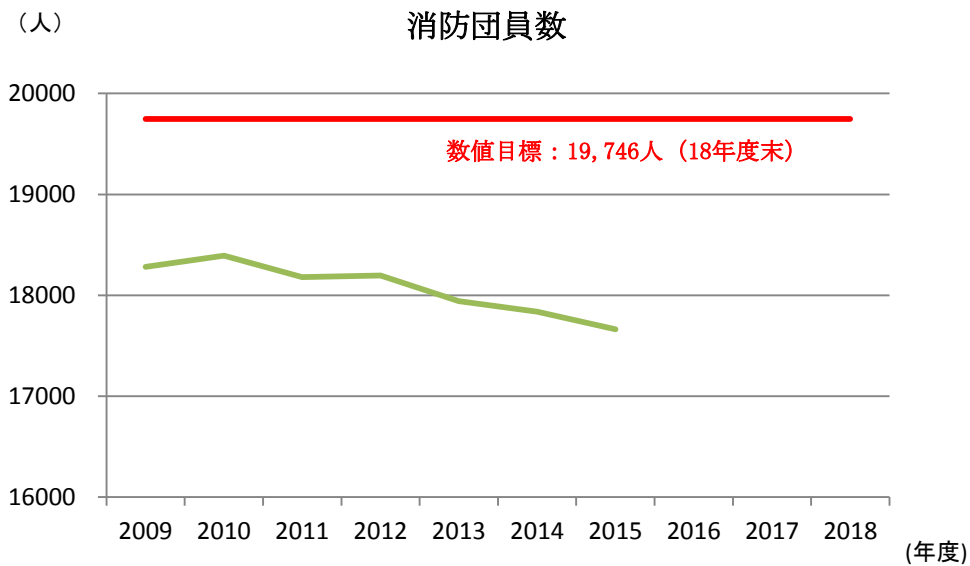
土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合



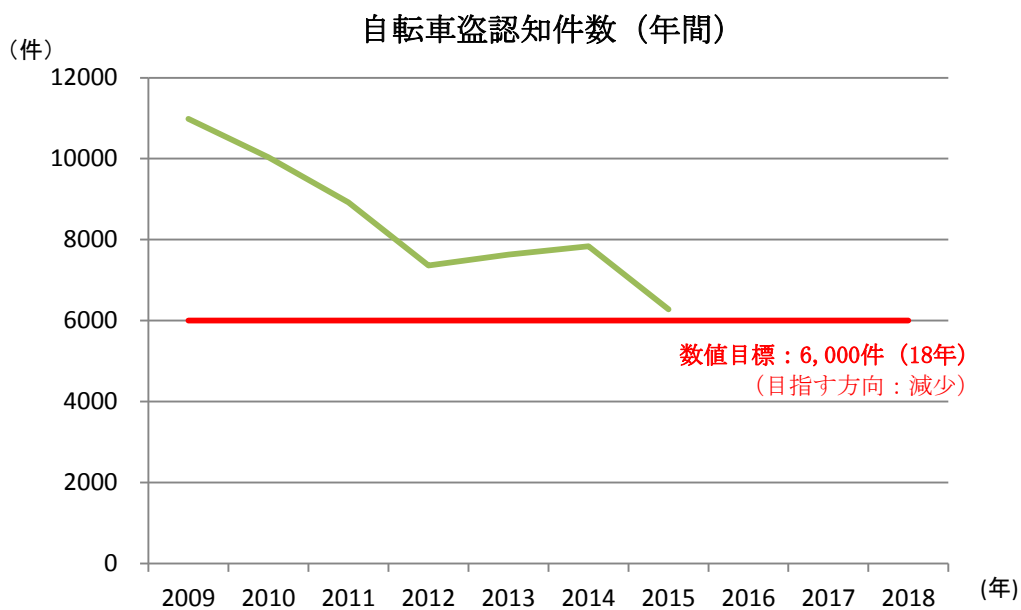
資料: 指定実績



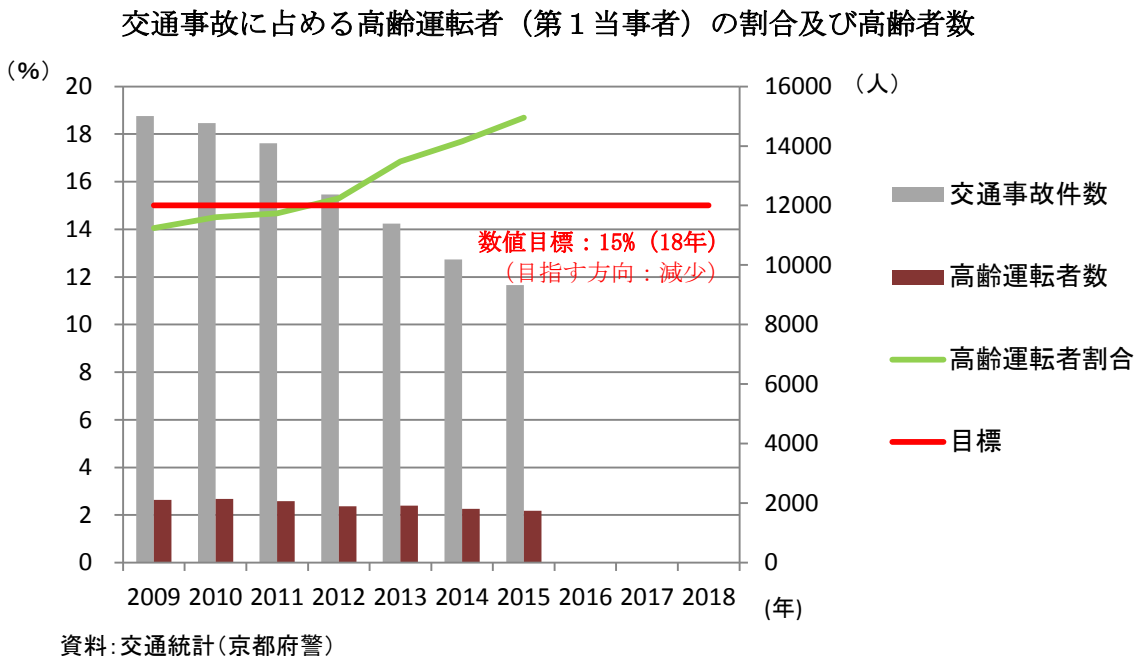
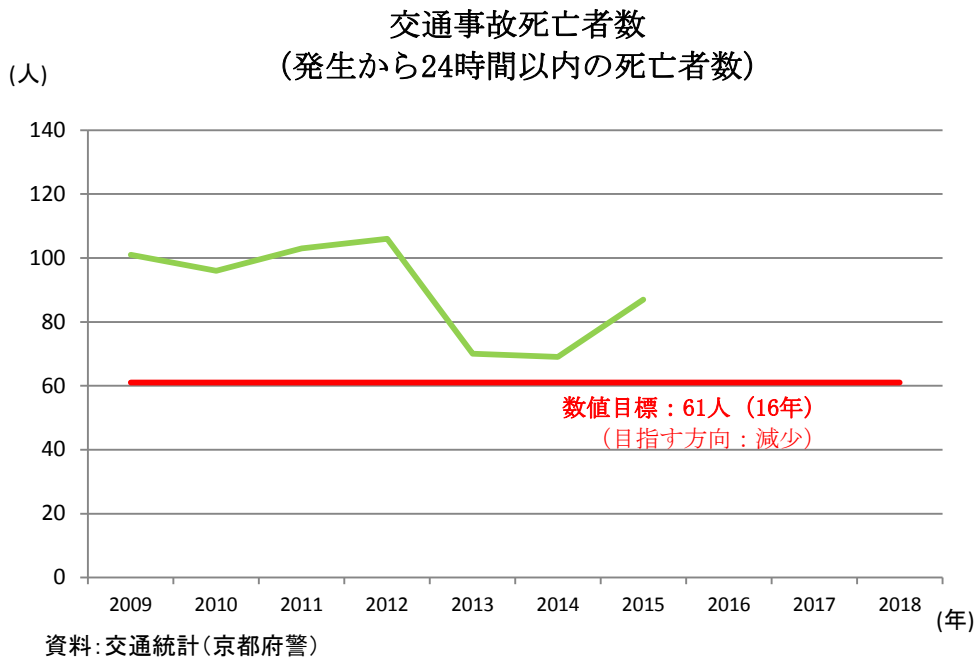
資料: 整備実績



資料: 消防庁データほか



資料: 犯罪統計(警察庁)



③ 指標・事業連関表〔Ⅰ府民安心の再構築(6)暮らしの安心〕

基本目標	指 標
全分野・事象 共通	■ これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
本事象 共通	■ 地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合
地震、津波、風水害等による被害が軽減されること	■ 地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合
	<input type="checkbox"/> 府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積
	<input type="checkbox"/> 土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合
	<input type="checkbox"/> 治山事業の実施に必要な保安林指定面積（年間）
	<input type="checkbox"/> 学校耐震化率（公立小・中・高・特別支援学校）
	公立小・中学校
	公立高校
	特別支援学校
	<input type="checkbox"/> 学校耐震化率（私立小・中・高校）
	<input type="checkbox"/> 災害拠点病院の耐震化率
	<input type="checkbox"/> 緊急輸送道路橋梁耐震化率
	<input type="checkbox"/> 災害による避難者に必要な食料（アルファ化米）備蓄数量
	<input type="checkbox"/> 京都DMATチーム数
	<input type="checkbox"/> 福祉避難所整備率（小学校区当たり）
安心・安全に係る社会資本が適切に維持・更新されること	<input type="checkbox"/> 公共施設等総合管理計画の策定市町村数
原子力災害に対する万全の対策が講じられること	<input type="checkbox"/> 住民避難訓練に参加したUPZ（30km）内自治会数
地域の防災力が向上すること	◆ 自主防災組織の活動カバー率
	◆ 火災出火件数（人口10万人当たり）
	<input type="checkbox"/> 常設災害ボランティアセンターの設置市町村数
	<input type="checkbox"/> 災害ボランティアコーディネーター養成数（累計）
	<input type="checkbox"/> 消防団員数、OB・大学生等の消防団予備人員等支援組織人数
	消防団員数
	OB・大学生等の消防団予備人員等支援組織人数
	<input type="checkbox"/> ふるさとレスキュー取組地域数
犯罪の発生が抑止されること	<input type="checkbox"/> 災害時福祉派遣支援隊の隊員数（累計）
	<input type="checkbox"/> 福祉避難サポートリーダー養成数（累計）
	<input type="checkbox"/> 刑法犯認知件数（年間）
	<input type="checkbox"/> 自転車盗認知件数（年間）
女性や地域の力をいかし、防犯力が向上すること	<input type="checkbox"/> 府民協働防犯ステーションの参画団体数
	<input type="checkbox"/> 女性警察官が行う府民協働防犯ステーション活動への延べ参加人数（年間）
	<input type="checkbox"/> 防犯・犯罪情報メールの有効登録件数
消費者被害が減少、回復されること	<input type="checkbox"/> 被害の未然防止のための出前講座の開催数（年間）
	<input type="checkbox"/> 消費者教育推進のための各種講習等の受講者数（年間）
	<input type="checkbox"/> 消費者被害の救済状況（被害回復件数、未然防止件数）（年間）
	被害回復件数
未然防止件数	
サイバー空間の安全と秩序が保たれること	<input type="checkbox"/> 警察職員やネット安心アドバイザー等によるサイバー犯罪被害防止講演の実施回数（年間）
	<input type="checkbox"/> サイバー犯罪被害防止に係る広報啓発活動の実施回数（年間）
	<input type="checkbox"/> 個別訪問によるサイバー攻撃被害予防活動の実施事業所数（年間）

28 当初予算等における主要な事業 ※「事業仕分け・評価調査」を作成した政策的な事業を基本に掲載		
推移	水準	
↗	92	
↗	29	
↘	30	防災基盤特別強化事業費
↗	○	京都府地域防災計画改訂費
↗	○	津波防災地域づくり事業費
↗	◎	マルチハザード情報活用促進事業費
		保安林等適正整備事業費
↗	○	安心・安全基盤整備事業費
↗	○	防災基盤整備事業費
↗	◎	警察本部庁舎建設費
↗	△	危機管理態勢充実・強化費
↗	△	住宅耐震化総合支援事業費
↗	△	大規模建築物等耐震化緊急支援事業費
↗	△	医療施設耐震化推進事業費
↗	◎	旅館・ホテル等耐震化緊急支援事業費
↗	○	府立学校耐震強化対策費
		府営水道施設更新・耐震化事業費
		工業用水道施設更新・耐震化事業費
		マイクロ呑龍1万基構想推進費
		農林水産業基盤整備事業費
		流域下水道建設費
		災害救助用備蓄物資整備費
↗	△	社会基盤長寿命化対策費
		地域密着型社会資本整備事業費
		きょうと水道ビジョン策定推進費
↗	△	原子力防災対策事業費
↘	○	地域防災力づくり事業費
↗	◎	わがまちの消防団強化・応援事業費
↗	◎	中丹東保健所整備費
↗	○	災害ボランティア活動等振興事業費
↘	×	
↗	△	
↗	△	
↘	△	
↗	△	
↗	◎	警察安全相談員設置費
↗	○	予測型犯罪防御システム(京都システム)構築事業費
↗	◎	運転免許更新センター及び地域防犯ステーション整備等事業費
↗	◎	防犯まちづくり推進事業費
↗	△	交番・駐在所整備費
		交番機能強化費
↗	△	消費者あんしんサポート事業費
↘	△	
↗	△	
↗	◎	
↗	○	自治体共同セキュリティ強化対策事業費
↗	○	いじめ防止対策等推進事業費
↗	◎	(学校非公式サイト監視事業費)

凡 例

■ 府民意識調査
 推 移:↗…前回より向上
 ↘…前回より後退
 水 準:割合(%)

◆ 統計データ
 推 移:↗…前回より改善(前回と同値を含む)
 ↘…前回より後退
 水 準:◎…全国順位5位以上
 ○…全国平均以上
 △…全国平均未満
 ×…全国下位5位以下

□ 施策指標
 推 移:↗…前年度実績以上
 ↘…前年度実績未満
 水 準:◎…中期計画目標達成
 ○…参考年間目標以上
 △…参考年間目標未満かつ基準値以上
 ×…基準値未満

(共通) ー…比較不能

基本目標	指 標
交通事故が減少すること	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 交通事故死傷者数（人口10万人当たり） ◆ 交通事故死者数に占める高齢者の割合 □ 交通事故死亡者数（発生から24時間以内の死亡者数）（年間） □ ゾーン30設置箇所数 □ 飲酒運転による交通事故件数（年間） □ 自転車事故（自転車が関係する人身事故）発生件数（年間） □ 全交通事故に占める高齢運転者（第1当事者）の割合 □ 高齢者の交通事故死亡者数（発生から24時間以内の死亡者数）（年間）
自殺者が減少すること	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 自殺死亡率（人口10万人当たり自殺者数） □ 居場所設置数 □ ゲートキーパー養成数（累計）
被害者や被災者の心身両方のショックが癒されること	<ul style="list-style-type: none"> □ （社）京都府犯罪被害者支援センター、京都府犯罪被害者サポートチームによる犯罪被害者相談対応件数（年間）
感染症の被害が抑えられること	<ul style="list-style-type: none"> □ 特定接種登録事業者数
家畜伝染病の発生とまん延、風評被害が防止されること	<ul style="list-style-type: none"> □ 家畜伝染病のまん延防止状況
食品や医薬品等に起因する健康被害の発生が抑止されること	<ul style="list-style-type: none"> □ 異物混入等不良食品事案の発生件数（年間） □ アレルギー対応を実施している食事提供施設の数（累計）
人と環境にやさしい農業が拡大すること	<ul style="list-style-type: none"> □ 有機栽培面積 □ エコファーマー栽培面積

※ 家畜伝染病のまん延事実なし

⑳ 当初予算等における主要な事業 ※「事業仕分け・評価調書」を作成した政策的な事業を基本に掲載		
推移	水準	
↗	○	自転車安全利用推進費
↗	○	交通安全施設整備費
↘	×	
↗	○	
↗	◎	
↗	◎	
↘	×	
↘	×	
↗	◎	自殺防止総合対策事業費
↗	◎	
↗	◎	
↗	○	
↗	△	犯罪被害者等支援活動推進費
		京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター事業費
↗	△	風しん予防対策費
		新型インフルエンザ対策費
※	—	
↗	○	食品廃棄物等適正処理指導強化事業費
↗	△	きょうと「食の安心・安全」確保事業費
↗	○	
↗	△	

凡 例

■ 府民意識調査
推 移: ↗…前回より向上
 ↘…前回より後退
水 準: 割合(%)

◆ 統計データ
推 移: ↗…前回より改善(前回と同値を含む)
 ↘…前回より後退
水 準: ◎…全国順位5位以上
 ○…全国平均以上
 △…全国平均未満
 ×…全国下位5位以下

□ 施策指標
推 移: ↗…前年度実績以上
 ↘…前年度実績未満
水 準: ◎…中期計画目標達成
 ○…参考年間目標以上
 △…参考年間目標未満かつ基準値以上
 ×…基準値未満

(共通) —…比較不能